

長崎県特殊学級実態総合調査

吉 村 喜 好

調 査 の 目 的

明治5年学制施行に初まる我が国の近代的学校制度は、昭和47年で100年目を迎えた。明治学制の精神は、個人の尊重、自由、平等という近代的デモクラシーの立場に立つ人間育成にあった。しかしながら我が国の急速な資本主義の勃興と、反動的儒教主義の復活が相待って、富国強兵を基盤とした政治体制を辿り、日清、日露の戦勝が、あたかも、教育制度の効果として容認され、以来、神国日本、不滅の日本としての思い上りが、第二次大戦における徹底的敗戦を惹起せしめたことは、我々の知るところである。この様ないびつな発展をとげてきた我が国の教育制度は、就学率においては、明治学制においても、予定の40%の高率を達成しており、以後今日まで他国にみられない高率の発展を示し、今日においては99%という世界最高の就学率を誇っている。

しかし乍ら、就学率の高いことのみが、その国の教育水準の高さを示しているとは言えないのであって、要はその質が問われなければならない。学校教育はその国の政治体制やイデオロギーの違いによって、それぞれに測応した教育制度がとられているので、その教育制度の当否を論ずることは、その国の政治体制の当否を論ずると同じく複雑なものがあるようである。しかし乍ら、そこの国の教育が、最も人間尊重の立場に立って制度づけられているかどうかを判断する場合、障害児教育に対する充実の度合から比較して論ずるのも一つの方法であると考えられる。この点からみれば、戦前の我が国の教育は、就学率が高率でも、内容的には第3流の教育国といういわれも仕方がないであろう。

戦後の教育は基本的人権を重んじ、教育の機会均等をうたった、憲法や教育基本法に立脚し、国の財政の充実に伴い、障害児教育に対する各種の施策が打ち出されてきている。

長崎県は全国的にみると過疎県であり、教育の面でも後進県としてのランクを甘しなけければならなかったのであるが、最近はこの面にも関心が高まり、社会福祉政策と共に、学校教育の面における障害児教育の充実が今後期待されるようである。それに備える意味からも、県下の障害児教育の実態も、いま少し明らかにする必要があり、昨年より当養護課程研究室において調査計画を行ったのである。

調 査 の 概 要

(1) 被調査者

1. 長崎県下の全小中学校の校長又は教頭
2. 長崎県下全小中学校中、特殊学級担当教諭（各々1名）

(2) 調査者

長崎大学，教育学部教授，吉村喜好

長崎大学，教育学部学生

伊藤敬子，筒井しま子，江見美苗 中右緑，野田則子，内村文子

山内久美子，坂井美知子 山口陽子，金子雄三郎，佐伯博由

峯満知子，河喜多直子，田島邦子

(3) 調査期間 昭和47年4月～6月30日

調査の集計には，長崎大学の電子計算機を用い。その立案計画は，教育学部教授八田昭平氏の指導を仰いだ。

(4) 調査内容

1. 特殊学級の実態（学校管理者に対する調査）特殊学級の有無

設置予定について

設置しない理由について

2. 特殊学級担任教師に対する基本調査、

男女比

年 令

教員免許状及養護教員免許状の種類と有無

3. 特殊学級児童生徒の実態

男女別

年令別

主障害別

I.Q.（S.D.S）別

4. 特殊学級担任教師の特殊教育に対する考え方

教育目標について

入級すべき児童生徒について

精薄教育の可能性について

5. 特殊学級担任教師の意向及態度調査

特担任教師になった動機

特担任教師としての実感

教育観の変化

普通学級に対する影響

特担任同志の接触

6. 入級判別の実態について

入級判別の組織

入級判別のための資料について

入級に対する家族の反対について

入級者以外の精薄児について

7. 職業指導進路指導の実態について

生徒を卒業させることの不安について

進路指導の実態

精薄児の高等学校の必要性について

- 職業指導の内容について
 一年以内の離職率について
 アフターケアについて
8. 教育計画案について
 教育課程構成の基準について
 学習型態別の実施時間
 生活単元，教科学習について
9. 教具教材について
 過去1年間購入した教材教具について
 テレビ教材について
 教科書及びそれに準ずるものの使用度
10. 現在の特殊教育の問題点について
 現在の問題点
 今後も担任を続けたいかどうか

(5) 調査対象校

調査対象校は，昭和47年現在時における，長崎県下の全小，中学校及小中併設校計568校とし，締切日の6月30日まで回答していただいた学校は510校にものぼり，回収率は89.7%という高率であつた。小生も今までいろんな調査を行つたが，学校を対象にして行つた調査でこの様な高い回収率をみたのは初めてであつた。如何に県下関係各教諭が，此の障害児教育に関して強い関心と，調査に対するなみなみならぬ期待をしていただけるか窺われるようで，我等一同，その期待にそむかぬよう，結論に至るまで慎重を期すことを約したのである。各市，郡別の，配布校，応答校は次に示す通りである。この表の中で，「管理者アンケートのみ」とあるのは，予め，特殊学級を持たない学校は，県の調査で判つていたので，その分だけは，調査用紙の一部だけを別プリントして送付したのである。

調査対象学校 昭和47年4月現在における長崎県下全小，中学校及小中併設校
 アンケート配布校及その応答校数と応答学級数

$$\text{回答率} = \frac{\text{応答学校数（小中）}}{\text{配布学校数（小中）}} = \frac{510\text{校}}{568\text{校}} = 0.897$$

第1表-1

市			長崎	佐世保	大村	諫早	島原	平戸	福江	松浦	計	小中計
項目												
配 学 校 数	布	小学校	44	34	12	13	6	12	11	9	141	219
	数	中学校	25	19	4	7	4	6	8	5	78	
応 学 校 数	答	小学校	38	29	12	12	6	11	9	8	125	198
	数	中学校	21	19	4	7	4	5	8	5	73	
応答学級数	管理者アンケートのみ	小学校	22	19	7	8	3	8	7	4	78	
		中学校	8	12	1	4	1	4	6	3	39	
	全般	小学校	18	8	5	3	3	3	4	4	48	
		中学校	14	9	5	4	4	1	5	1	43	

第1表-2

郡		南高	北高	西彼	東彼	北松	南松	壱岐	対島	計	小中計	
項 目												
配 布 学 校 数	小学校	54	9	42	9	25	31	18	19	207	349	
	中学校	18	5	28	5	17	28	10	31	142		
応 答 学 校 数	小学校	50	8	37	8	24	26	15	18	186	312	
	中学校	15	4	26	5	16	25	7	28	126		
応答学級数	管理者アンケートのみ	小学校	35	3	22	4	6	21	5	15	111	中学校数には併設校を含む
		中学校	7	1	18	5	12	21	3	27	94	
	全 般	小学校	15	5	17	5	20	8	13	4	87	
		中学校	10	3	9	0	8	7	6	4	47	

中学校数には併設校を含む

長崎県は過疎県であり、学力検査等においても、全国平均を下廻る成績であつたし、特殊学級設置に於いても、文部省が行つた10年前の昭和37年の調査においても、全学校数に対する特殊学級設置校の数の割合は5%未満で全国で最低の地位にランクされていた。しかし今日の調査では、全学校の40%が特殊学級をもっていることが判明し、短時日にしては大きな進歩であるといえよう。

1. 学校管理者に対する調査

「あなたの学校に特殊学級がありますか」

第2表-1

	回 答 数
あ る	293校
な い	297
無 答	10
計(回収校)	510
配 布 校	568
	90%

第2表-2

	全 学 校	特殊学級 ある 校	比
小 学 校	313	125	0.40
市 部	123	50	0.41
郡 部	190	75	0.40
中 学 校	197	78	0.40
市 部	76	39	0.51
郡 部	121	39	0.32
総 計	510	203	0.40

第2表-3

あなたの学級に特殊学級がありますか(市部)

地区	区分	長 崎	佐世保	大 村	諫 早	島 原	平 戸	福 江	松 浦	小 計
小 学 校	あ る	18	11	5	4	4	3	2	3	50
	な い	20	17	7	7	2	8	7	5	73
	無 答	0	0	0		0	0	0	0	0
	計	38	28	12	11	6	11	9	8	123

（郡部）

小 学 校	区分	南 高	北 高	西 彼	東 彼	北 松	南 松	壱 岐	対 島	小 計
	地区									
	あ る	15	16	6	5	13	7	9	4	75
	な い	35	3	22	4	6	21	4	19	114
	無 答			0	0	1	0	0	0	1
	計	50	9	28	9	20	28	13	23	189

中 及 併 設 校	区分	長 崎	佐世保	大 村	諫 早	島 原	平 戸	福 江	松 浦	小 計
	地区									
	あ る	13	10	3	4	3	1	2	3	39
	な い	2(2)	11	1	4	1	4	6	2	31(2)
	無 答	4	0	0			0	0	0	4
	計	21	21	4	8	4	5	8	5	76

中 及 併 設 校	区分	南 高	北 高	西 彼	東 彼	北 松	南 松	壱 岐	対 島	小 計
	地区									
	あ る	8	4	9	0	4	4(1)	6	3	38(1)
	な い	6(1)		14(3)	5	10(2)	13(4)	2	8(9)	58(19)
	無 答			0	0	1	0	0	2(2)	3(2)
	計	15	4	26	5	17	22	8	24	121

（ ）は併設校

特殊学級の併設という場合、校長の精神薄弱児の教育に対する考え方が非常に重要な事になるので先づ、特殊学級設置の予定を尋ねた。設置予定ありと答えた58校は全学校数の約1割強に当るが、無答215校は既に設置済校と考えられるので、未設置校297校（第2表の1）の中では約2割が設置を希望していることになる。

特殊学級を設置する予定はありませんか

第3表-1

	小 学 校	中 及 併 設 校	計
あ り	37	(2)	58
な し	146	(17)	237
無 答	130	(7)	215

（ ）は併設校

設置の予定日は

第3表-2

	小 学 校	中 及 併 設 校	計
来 年 の 予 定	1	3	4
2 ～ 3 年 先	1	0	1
4 ～ 5 年 先	0	3	3
予 定 不 明	15	7	22
無 答	296	184	480

次に、校長にその設置しない理由を尋ねた。市郡全体を通して、最も多い理由は「該当児童数が定員に満たない」ということである。これは長崎県が、過疎県であることと、僻地小規模校が多いからであろう。特に郡部の場合は普通学級の一学級の人員が非常に減少しているので、特殊学級を作ることが、学級減の原因になるとの恐れもあるようである。これは過疎県としての長崎県において当然の第一理由である。次が「予算不充分」で特殊学級のような金を食う学級の経営が、全校の予算のバランスをくずさないかとの懸念があるのではないと思われる。確かに特殊学級を作ればよいものではなく、それに応ずる十分な設備と、更に能力あり意欲のある教師が揃ってこそ、効果が期待し得るもので、不十分な予算で出発しても、結局、効果は期待出来ぬと考えているならば、これもまず当然の理由と考えなければならない。市郡制の特徴をみると、「教育上問題がある」という理由が、市部が13件に対し郡部が28件と大きく開いている。これに「父兄が賛成しないから」の項目も加えると、市部15件に対し、郡部は48件と大きな違いになっている。これは、市及郡の夫々を構成している社会集団の性格の違いに起因すると考えなければならない。即ち郡部の校区が比較的近親同族的結合体或いはそれに近い状態にある人々の集団であるのに対し、市部は主として、孤立的で近隣に対して無関心な人達の集合体であることが、この違いになって出てきていると思われる。その他市部に多くて郡部に少ないのが「近隣校に設置してあるのでそれで間に合せている」という項目で、これは市部は校区間の距離が近く、郡部は遠いということに起因するとと思われる。

次に夫々の市及び郡における特殊な項目として上げるならば、長崎市の「設置の権限は市教委にあり、学校では決定出来ない」を理由にあげている学校が５校もあったということである。他市ではこれを理由にあげているところはどこにもないところからみると、長崎市だけが、設置の権限を全く市教委にまかせてしまっているとしか考えられない。ただ郡部では、これに似た意見として、「町教育委員会、地教委にその意志がない」を理由とするところが、南高に１校、西彼に２校、北松に２校あった。

特殊学級を設置しない理由
市 部

表 4-1

[illegible]

郡 部

表 4-2

設 置 し な い 理 由	南高	北高	西彼	東彼	北松	南松	壱岐	対島	計
小規模校のため該当児数が定員に満たぬ	8	1	19	4	5	16	5	12	70
予算不十分	5		6		3	8	1	12	35
教育上問題がある	6	2	5	1	3	9		2	28
父兄の理解がない，設置の希望なし	6		5		4	2	2	1	20
教室が不足		1	4	1	2	1	1	1	11
統合計画があるので具体化の予定なし			2	1		1		4	8
教育効果が期待出来ない	1		3			2			6
町，教育委員会の方針がそれまで至ってない	2					1		2	5
該当児の判別困難，専門家がない	1		2		2				5
隣接校にあるのでそれで間に合せている	2		2						4
普通学級の経営で手一杯である	2								2
教員の定員確保の具に利用されかねない						1			1
担任以外の援助がないので担任の負担が大（中学）							1		1
殆んど必要を認めない								1	1

(4表) S 45. 国勢調査による

長崎県	1,570,245人 (4,096,06km ²)
市 部	927,394人 (1,210,41km ²)
郡 部	624,851人 (2,885,65km ²)
市 部	長 崎 421,114人
	佐世保 247,898
	島 原 44,475
	諫 早 65,261
	大 村 56,538
	福 江 33,442
	平 戸 32,865
	松 浦 25,801
郡 部	西 彼 151,400
	東 彼 38,795
	北 高 32,883
	南 高 143,979
	北 松 92,170
	南 松 81,969
	壱 岐 42,983
	対 島 58,672

2. 特殊学級担任に対する調査

特殊学級を担任するということは，普通学級の担任がえのように単純なものではない。指導法においても，職員間の人間関係においても色々困難なことがあり，それをのり切れるだけの勇気と力のある人が望まれるのであるが，それ故にここでどのような教師が特殊学級を担任しているかを研べることは，教師は勿論，そのような教師を担任に任命した教育委員会や校長の障害児教育に対する考え方も判ろうというものである。この意味においてまず教師の性別，年令別，資格について，平均とどのような違いがあるかをみた。

「男女別」をみると，表 5 に示す如く，長崎県及全国の男女の比率と比較しても大差はないと思われ「年令別」では，県下小中学校職員の平均年令は40才であり，市郡別にみると，郡部の方が市部よりも 1.6才若くなっている。一方特殊学級の教員の平均年令は44.2才で普通学級より 2.2才も高く，しかも市部の方が郡部より

男女別

表 5

区 分		男	女	計
小 学 校	長崎県特殊学級教員数	55	81	136
	男 女 比	0.40	0.60	1.00
	長崎県教員数	3,369	3,721	7,090
	男 女 比	0.48	0.52	1.00
	全国教員数	178,552	192,125	370,677
	男 女 比		0.52	1.00
中 学 校	長崎県特殊学級職員数	62	24	86
	男 女 比	0.72	0.28	1.00
	長崎県職員数	1,632	713	2,345
	男 女 比	0.70	0.30	1.00
	全国教員数	158,847	57,679	216,526
	男 女 比	0.73	0.27	1.00
計	長崎県特殊学級職員数	117	105	222
	男 女 比	0.53	0.47	1.00
	長崎県職員数	5,001	4,434	9,435
	男 女 比	0.53	0.47	1.00
	全国教員数	337,399	249,804	587,203
	男 女 比	0.57	0.43	1.00

○全国教員数長崎県教員数は昭47.度「教育総覧」による

年令別（小学校）

表 6—1

区 分	年令段階	20～25	26～30	31～40	41～50	51～60	61以上	無 答	計
市 部		0	1	14	24	9	0	0	48人
郡 部		2	2	18	46	20	0	0	88
県 下		2	3	32	70	29	0	0	136

○年令別（中学校）

区 分	年令段階	20～25	26～30	31～40	41～50	51～60	61以上	無 答	計
市 部		0	1	18	16	4	1	0	40人
郡 部		0	2	11	21	11	1	0	46
県 下		0	3	29	37	15	2	0	86

県下特殊学級担任教員平均年令 表 7—1

市郡別	学校別	小学校	中学校	計
市 部		44.3	42.1	43.3
郡 部		44.7	44.7	44.7
県 下		44.6	43.5	44.2

長崎県教員平均年令

表 7—2

市郡別	学校別	小学校	中学校	計
市 部		41.5	38.8	40.5
郡 部		39.5	37.1	38.9
県 下		40.5	38.2	40.0

（県教員平均年令は昭46度長崎県教職員録より算出）

1.4才も低いという結果を示している。そして全般に特殊学級担任教師の年齢が高いということは、特殊学級に特に経験豊かなベテランを配置しているためであれば言うことはないが、そうでなく、定年を控えた老教師に、のんびりして貰うためとか、或いは、8パーセントの俸給の増加による定年後の恩給増額のためとかであれば、これは由々しき問題といわねばならない。特殊学級の教育の理想が崩壊されていくのは、えてしてこの様な理由からであろう。」

「教員免許状」の所有状況について

普通免許状については、一、二級の何れであるか不明のものや、養護免許状だけ書いて、普通免許状の欄には書いてないような、あきらかに記入洩れと思われるものが小中学校それぞれ4件、1件とあったが、所有率はほぼ100%とみるとよい。

1級免と2級免の比率は、小学校が0.59と0.41中学校が0.54と0.46と2級免の比重が相対的に高いように思われる。しかしこれは県下の一般小中教員の免許状の比率と比較してみないと特殊学級担任の傾向は明らかではない。

○小学校普通免許状（小学校）

表8-1

区 分	免許状	1 級 免	2 級 免	そ の 他	無 答	合 計	免許状所有率
市	部	31	16	1	0	48	97.9%
郡	部	47	38	1	2	88	96.5%
県	下	78	54	2	2	136	97.0%

その他は1, 2級の不明のもの

○中学校普通免許状（中学校）

表8-2

区 分	免許状	1 級 免	2 級 免	そ の 他	無 答	合 計	免許状所有比率
市	部	18	22	0	0	40	100%
郡	部	28	17	0	1	46	97.8
県	下	46	39	0	1	86	98.8

○養護学級教諭免許状（小学校）

表8-3

区 分	免許状	1 級 免	2 級 免	そ の 他	無 答	合 計	免許状所有比率
市	部	0	17	8	23	48	52.0%
郡	部	0	29	6	53	88	32.9
県	下	0	46	14	76	136	33.8

○その他は申請中

○養護学校教諭免許状（中学校）

表8-4

区 分	免許状	1 級 免	2 級 免	そ の 他	無 答	合 計	免許状所有比率
市	部	1	8	12	19	40	22.5%
郡	部	0	9	7	30	46	19.5
県	下	1	17	19	49	86	20.9

その他は申請中

「養護免許状」は、小学校で34%中学校で20%しか所持してない。この2級免の取得の方法が認定講習に頼らねばならないので、離島が多く含まれる郡部の方が、より低率になっているのは仕方がないとしても、当大学で1級免所有者がS45年以降毎年20名内外卒業しているにもかかわらず、採用が養護学校等に僅か1、2名というのは何としても残念なことである。

3. 特殊学級児童生徒の実態

調査応答学級

○被調査特殊学級数

表9-1

市	部	小学校	中学校	計
長崎	崎	18	13	31
佐世保	世保	8	9	17
島原	原	3	4	7
諫早	早	3	4	7
大村	村	4	5	9
福江	江	4	3	7
平戸	戸	3	1	4
松浦	浦	4	2	6
計		47	41	88
市郡計		135	87	222

表9-2

郡	部	小学校	中学校	計
西彼	彼	17	9	26
東彼	彼	5	0	5
北高	高	5	3	8
南高	高	15	10	25
北松	松	20	8	28
南松	松	8	8	16
壱岐	岐	13	5	18
対島	島	5	3	8
計		88	46	134

応答学級数の総数は222学級であるが、表2-2による「管理者への調査では、特殊学級のある学校は203校となっている。これは、学級数と学校数の違いであるが、表2-3との比較で此の表の数値が低い地区があるのは予じめ、県の調査のS46年現在で特殊学級を持たなかった学校は、校長へのアンケートのみの調査紙を配布したからである。従って実際の特殊学級数は222+Xで若干多くなっていると考えなければならない。

「年令別」特殊学級在級者を年令別にみたのが表10-2である。これによると、9才が252人で一番多く、10才11才がそれに次ぎ、12才で少し落ちて、中学生の段階では、12才より少し上り、卒業期の15才では激減している。小学校の場合低学年の人数が低いのは、特殊学級への判別が普通2、3年で行われていることを意味していると思われ、12才の6年生で低くなっているのは卒業学年での原級復帰という配慮が考えられることを示している。同じことは、中学3年段階で、激減しているのもその配慮であることが考えられる。

「男女別」男女別をみると、8才、9才、10才の段階で30人位男の方が多い。11才、12才、13才も男が多く14才だけが僅か女が多くなっている全体からみて男女の差は236人も男が多いということになっている。市、郡別をみると、市部では男女差は65名の男子増で比率は0.591で、全般的に男子が多いが、特に郡部においてその差が甚しい。これは一般的に障害児の出現率に男女差があるとは考えられないので、人為的な結果だと思われる。例えば、女の子は、嫁に行くのだから、世間ていが何よりも大切という考え方が特に郡部に多いのではないかということ、いまひとつ考えられることは、素行不良児、問題児が特殊学級に入れられているとすれば、男子の方が女子より人数が多くなるのかも知れない。

特殊学級児童生徒年令男女別（調査児童生徒1,729名）

表10-1

市郡別	年令別			～6才			7才			8才			9才			10才			11才		
	男	女	不明	男	女	不明	男	女	不明	男	女	不明	男	女	不明	男	女	不明	男	女	不明
市 部	3	3	2	15	18	2	34	22	4	37	65	2	41	40	2	38	29	2			
郡 部				39	34	4	58	36	7	108	36	4	94	60	2	81	51				
県 下	3	3	2	54	52	6	92	58	11	145	101	6	135	100	4	119	80	2			
市郡別	保性別			12才			13才			14才			15才			年令不明			計		
	男	女	不明	男	女	不明	男	女	不明	男	女	不明	男	女	不明	男	女	不明	男	女	不明
市 部	53	33		59	54		55	61		27	17		51	34		413	347	14			774
郡 部	44	38		53	25		39	40		16	8		22	26		554	383	18			955
県 下	97	71		112	79		94	101		43	25		73	60		967	731	32			1729

○年令別

表10-2

市郡別	年令別		6才以下	7才	8才	9才	10才	11才	12才	13才	14才	15才以上	年令不明	計
	男	女												
市 部			7	35	60	75	83	69	86	113	116	44	85	774
郡 部				77	101	177	156	132	82	78	79	24	48	955
県 下			7	112	161	252	239	201	168	191	195	68	133	1729

特殊学級児童生徒主障害別（調査児童生徒1,729名但し重複主障害を含め件数1,844）

市郡別	主障害		精 薄	情緒障害	言語障害	肢体不自由	視覚障害	聴覚障害	その他	無 答	計
	男	女									
市 部			594	49	46	23	9	8	109	9	847
郡 部			408	46	38	17	6	4	333	145	997
県 部			1002	95	84	40	15	12	442	154	1844

○「主障害別」

やはり、精神薄弱を主障害とする児童生徒が大多数を占めていることは当然のことであるが、問題は「その他」の項に442人が記載されていることである。市郡別では市が109人郡部が333人と郡部に圧力的である。「その他」の内容は「学力不振児」「問題児」等と設問には示していたのである。此等の児童が郡部に特に多いのは問題である。更に郡部は、主障害を書かなかった 145名を加えると全体の48%が上記4つの障害以外の理由で特殊学級に入級させていることになる。即ち特殊学級が、本来のねらいである精神薄弱児その他の身体障害児のための学級から、実は問題児とか、学力不振児とかの普通学級での指導困難児を特殊学級に押しつけたかたちになっているのではあるまいか。しかし、郡部の父兄が特に精薄学級、特殊学級を嫌っているので、実体は特殊学級であっても、促進学級という形を取らざるを得なかったのではないかと考えられる。

○「児童生徒のI.Q., S.D.S」

表12-1

区 分	知能指数		～100	～90	～80	～70	～60	～50	～40	～30	～20	19～
	男	女										
市 部			2	18	67	161	168	106	40	14	8	0
郡 部			22	26	108	167	182	132	67	19	6	1
県 下			24	44	175	328	350	238	107	33	14	1

表12-2

区分	S.D.S	～50	～45	～40	～35	～30	～25	～20	～15	～10	9～	無答	計
市 部							2		1	1		186	774
郡 部		2	2	8	4	9	13	14	11	1	1	160	955
県 下		2	2	8	4	9	15	14	12	2	1	346	1729

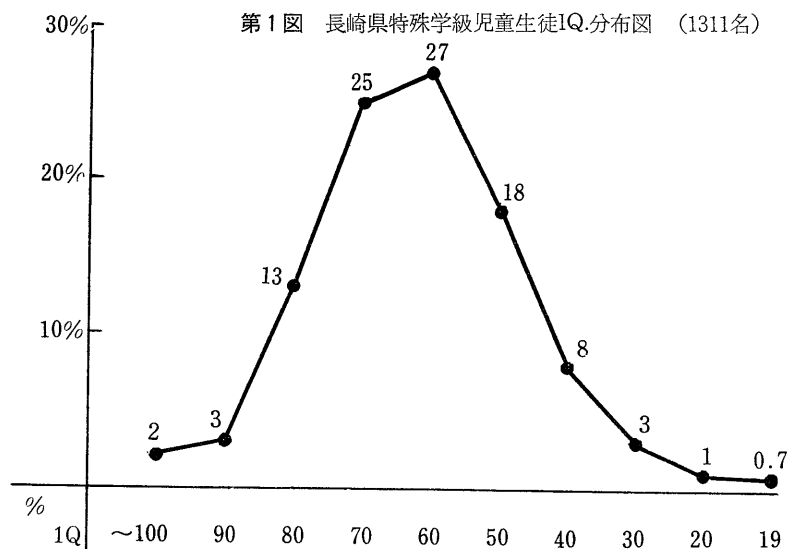


表12, 及第1図に示す通り, I.Q.70～60を中心に分布していることが判る。

表13

I.Q. 100. S.D.S. 50以上のもの (26名)			I.Q. 29以下 S.D.S. 14以下のもの (18名)		
地 区 名	小 学 校	中学校	地 区 名	小 学 校	中 学 校
島 原 市	(D ₁)105		長 崎 市		(K)SDS10
平 戸 市	(T)104		佐 世 保 市		(H)26,26,24,24
西 彼 郡	(K)101 (I)116,102 (N ₁)102,101(K)112		福 江 市		(O)20,25,20
北 松 郡	(K)107,108(K)100		西 彼 郡	(K)25,25	(O)25
南 高 郡	(T)SDS,50 SDS,55		南 松 郡		
南 高 郡	(K)121,108	(N)103	南 高 郡	(K)27	(T)SDS14
	(D)107,118				SDS 9
	(D ₂)105		壱 岐 郡	(A)25	
壱 岐 郡	(K)100 (C)113,100 (S)103,123,105 (Y)106		対 馬 郡	(K)17 (K)25,25	
	25名	1名		7名	11名

ここで問題となるのは知能の面からだけいえば特殊学級の対象児と考えられないI.Q., 100以上の者が26名, 又一方学校教育の対象児と考えられないI.Q.29以下の者が18名も特殊学級にいてことであろう。いうまでもなく特殊学級児童生徒の判別は, その特殊学級の性格, 内容によって必ずしも, 知能のみによって判別するものではないが, それにしても知的に十分に能力のある者を何故特殊学級に入れなければならなかったか, 又その様な

高知能の者と I.Q., 27 という低知能の者も含まれた特殊学級が南高にあるが、この様な状態でしか編成出来なかった理由は夫々にあると思われるが、しかし、果してどのような教育効果が上げられるかは問題であろう。

4. 特殊学級担任教師の特殊教育に対する考え方について

教師が子供を教育する場合「何のために此の子に教育しなければならないか」という目的意識ははっきりしておかなければならない。

そのため先づ、各担任教師の教育の目標を問いついで、特殊学級の性格を規定するため「どのような子供を特殊学級に入れるべきか」を問い、次いで精薄教育の可能性、及色々ある精神薄弱児の定義に対する意向を知ることにおいて、特殊教育に対する基本的考え方を知ろうと思ったのである。

○「教育目標について」

表14で示すように「人格教育か健康教育かそれとも生活能力をつける教育かに限定して問うた。結果は「生活能力」「人格教育」「健康教育」の順であった。男女別に別けると表14—2で示すよう「人格教育」の場合は女教師に多く、「生活能力」の教育は男子教師に多かった。

教育目標について

表14—1

1. 道徳的に正しく生きるよい性格の子どもに育てる	79人 (36.0)%
2. 精神活動を少しでも高めるため、身体の高い健康な子どもにする	28 (12.2)
3. 生活能力をもつ子どもにする	101 (45.9)
4. 無 答	13 (5.9)
	221 (100.0)

(2つ以上に○をつけたものは、それぞれに分配)

男女別による集計と割合

表14—2

項 目	男 女 別	男	女
1. 道徳的に正しく生きるよい性格の子どもに育てる		32% (28.3)%	47人 (43.5)%
2. 精神活動を少しでも高めるため身体の高い健康な子どもにする		13 (11.5)	15 (13.9)
3. 生活能力をもつ子どもにする		62 (54.8)	39 (36.1)
4. 無 答		6 (5.4)	7 (6.5)
計		113 (100.0)	108 (100.0)

○「特殊学級には本来どのような子供を入れるべきと思うか」

項目として「学業不振児」「問題行動児」「情緒障害児」「精神薄弱児」の4種に分けて示した。結果は、表15で示すよう「精神薄弱児」が最高であったのは言うまでもないことであるが、次いで「学業不振児」に対する要求が強かった。

特殊学級には本来どのような子どもを入れるべきと思うか。

表15

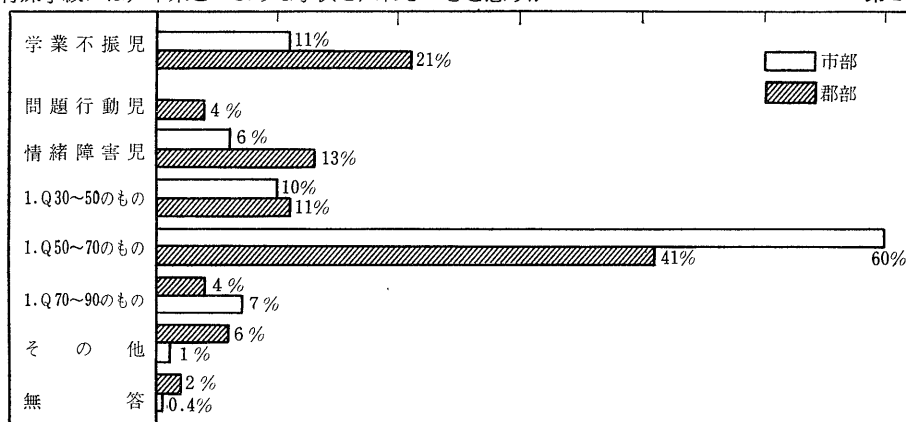
項 目	人 数	%
1. 学業不振児	63人	16.3
2. 問題行動児	9	2.3
3. 情緒障害児	39	11.0
4. I Q 30～50 児童生徒	38	11.0
5. I Q 50～70 "	172	48.0
6. I Q 70～90 "	22	6.1
7. その他	11	3.1
8. 無 答	4	1.1
計	358	98.9

更にこれを市郡部別にみると（第2図参照）市部の11%に対し郡部21%と、学業不振児を特殊学級に入れるべきだと考え方は、郡部に於て主たる意見の一つとなっている。これは、特殊学級設置は教育上問題があるという学校管理者のアンケート（表4—2）において郡部が市部より圧倒的に多い数値を出しているのと対応するものと考えられる。即ち精薄学級は問題があるが、促進学級ならよいという態度が特殊学級担任にもあり、その意向で運営されていると考えられる。

促進学級ならよいという態度が特殊学級担任にもあり、その意向で運営されていると考えられる。

特殊学級には、本来どのような子供を入れるべきと思うか

第2図

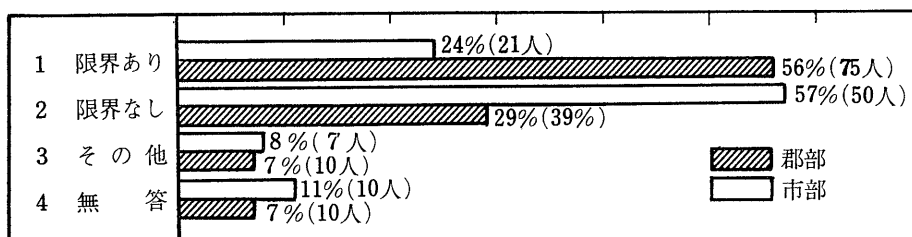


○「精薄児教育の可能性について」

精薄教育の問題としては「すべての人間は限りなく発達していく可能性をもっている」という考え方と、「精薄児の発達の可能性には限界がある」という二つに対立して論争が学会でもあるが、これは、精薄教育にたずさわる者として、基本的に重要な精薄教育の視点を定めるものであるところから「精薄児教育の可能性についてどう思われますか。a, b, cのいずれかに○をつけて下さい」として 1.限界がある 2.限界はない 3.その他の選択肢で問うた

精薄教育の可能性について、どう思われますか

第3図



全体としては「限界あり」とする考え方と「なし」とする考え方に大差はないので、市郡別に分けると「限界あり」とするのは、郡部では56%に対し市部は24%、これに対し「限界なしとするのは郡部29%で市部が57%で全く相反した結果が得られた。

具体的な記述の中では「限界あり」は「相対的にみると限界がある（郡部3）」「IQ 60以下は経験上のびない」（市部1 郡部3）「学習では限界あり，生活面情緒面にはなし」（市部4 郡部6）等で「限界なし」とする方では「限界ありと考えると行きずまりになるので限界はないと信じている」（市部7，郡部1）「人間の可能性をのばすものとしてみると限界はない」（市4）等である。

ここには，精薄児教育を相対的に捉える考え方と，教育的絶対的に捉える考え方が入りまじり，何れの教師もこの二つの矛盾した面の何れか一方を捨て切ることが出来なくて悩んでいるものと思われる。

○「精神薄弱の定義について」

今日まで，世界各国の主だった精神薄弱の定義について担任教師の考え方に近いものをとってみると次の第4図のとうりである。

精神薄弱の定義について

第4図

（精神薄弱児の定義） 遺伝的原因、又は疾病や傷害によって18才以前において、精神発達の制止又は不完全な状態の者 （英国精神薄弱法1913年）	12.6%	28人
独立して生活を営むことが出来ないか、又は酷使から自分を守ることができないもの （英国精神衛生法1959年）		0人
精神薄弱というのは、制止又は不完全な精神発達によって生じた精神欠陥のあらゆる程度の者の総称である （アメリカ精神薄弱研究協会1911年）	1.8%	4人
精神遅滞とは発達期におこり適応行動の障害をきたす一般的機能の平均以下の者を言う （アメリカ精神薄弱協会1961年）	5.4%	12人
精神薄弱とは胎児の子宮内発達のごく初期に児童のきわめて幼少の時期における高次神経組織の損傷の結果生ずる精神活動の複合的形態での発達異常の類型をいう （ソ聯）	13.1%	29人
精神薄弱とは精神諸能力の全般発達が不完全か又は不十分な状態をいう （世界保健機構1934年）	15.8%	35人
種々の原因により精神発達が恒久的に遅滞しこのため知的能力が劣り自己の身の処し及び社会生活への適応が著しく困難なもの （日本）	41.4%	29人
無 答	9.8%	22人

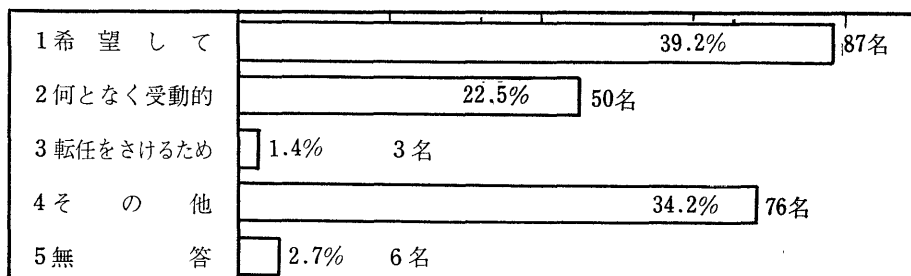
(222人)

5. 担任教師の意向及態度調査

「どのようなきっかけから特殊学級担任になられましたか」（第5図）

どのようなきっかけで、担任になりましたか

第5図

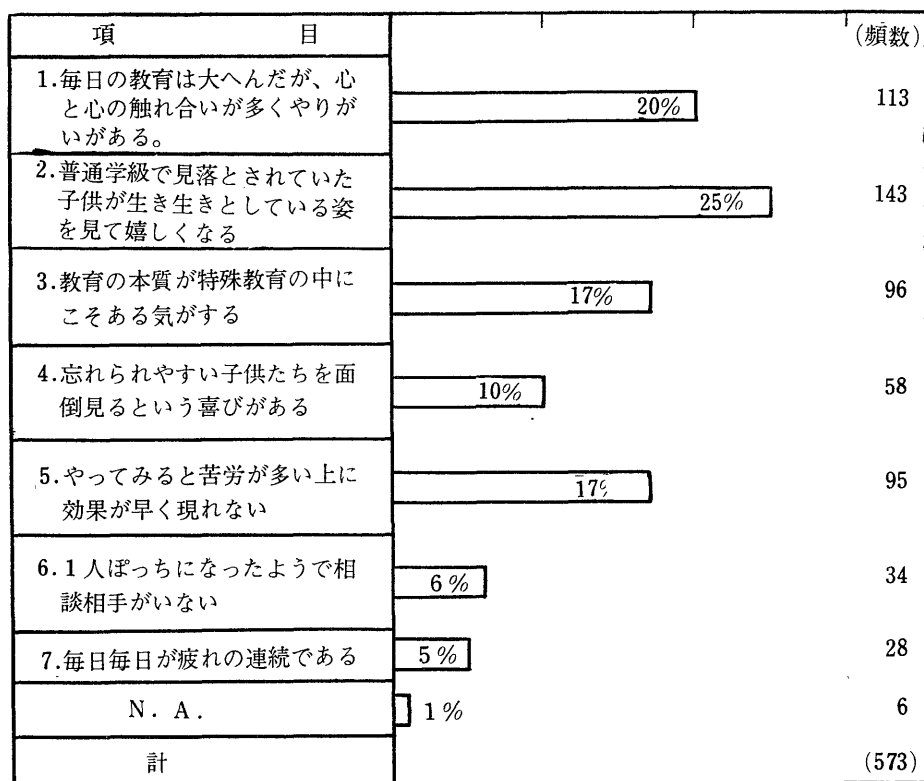


その他の中には、校長の要請、自分の転任、学校運営上、等である

「特殊学級の担任としてどのような実感をお持ちですか」（該当するものすべて）

特殊学級を担任しての実感は

第6図



回答総数の25%が「普通学級で見落されていた子供が生々としている姿を見て嬉しくなる」と答えている。これこそ特殊学級編成の意図であり、更に「心と心とがふれ合いやりがいあり」に20%の回答があり、此等の結果より、特殊学級の編成には色々問題があるが、大綱は、その効果的方向を目ざして前進していることが窺われるようである。しかし乍ら一方、「苦勞が多くて効果が早く現れない」という、教師としてのやり甲斐のなさを指摘した意見が多くあることも注目しなければならないであろう。

次に

「特殊学級を担任して、普通学級では気づかなかった教育観や人間観、社会観の上に
変化を生じたと感じておられますか」に対しては次の様な結果を示した。

特殊学級を担任して教育育観その他に変化を生じたと思うか

表16

項目	20代	30代	40代	50代	60代	男	女	計
1.大いに感じる	4 (50)	46 (74)	56 (51)	20 (49)	2	64 (55)	64 (60)	128 (58)
2.少し感じる	3 (38)	9 (15)	26 (24)	14 (34)		26 (22)	26 (25)	52 (23)
3.あまり感じない	1 (12)	5 (8)	20 (18)	6 (15)		19 (16)	13 (12)	32 (14)
4.全く感じない	0	0 (3)	1 (1)	0		1 (1)	0	1
無 答	0	2	6 (6)	1 (2)		6 (5)	3 (3)	9 (4)
計	8(100) %	62(100)	109(100)	41(100)	2(100)	116 (100)	106 (100)	222 (100)

表16でみるように、教育観、人間観の変化は若い年代ほど大きいと思われる（20代、60代は人数が少ないので此の場合考慮しないことにする）男女差はみられない。

次の質問でその変化を具体的に書いて貰った結果、37人が「教育観が変わった」といい。「個別指導の重大さ」「人間性を重んじた教育を」「特殊教育こそ教育の原点である」等々で、特殊教育実践の中から現在の普通教育の在り方に疑問、反省をもっていることが窺われる。

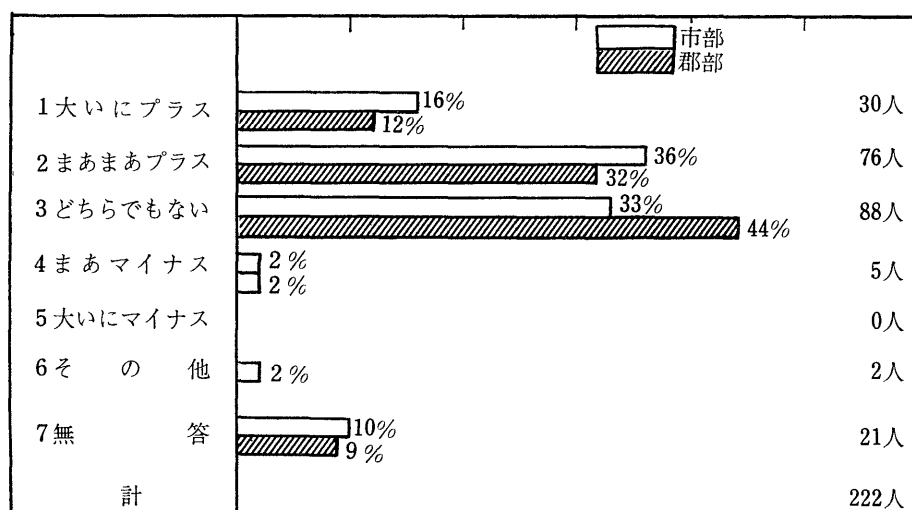
人間観、社会観に関しては、24人が、一般社会の特殊児に対する差別、偏見を認識し、これを改める必要を痛感しているようである。

「あなたの学校では特殊学級の存在が普通学級の児童生徒の人間形成にとっても教育的、社会的にプラスになっていると思われますか」

この問題は、普通学級の教師が特殊学級の存在を、児童生徒達にどう教えているかにかかってくる問題であって、更にそのことが、学校における、特殊学級や担任教師の位置付けにも関係してくるものである。

特殊学級の存在が普通学級の児童生徒に如何なる影響を与えているか

第7図



結果は第7図に示すように、殆んどの人が特殊学級の存在は、普通学級の児童生徒により影響を与えているとみている。これは多分に特殊学級担任の願望も加わっての回答かもしれないが、こうあって欲しいものである。

○特殊学級担任同志の接触

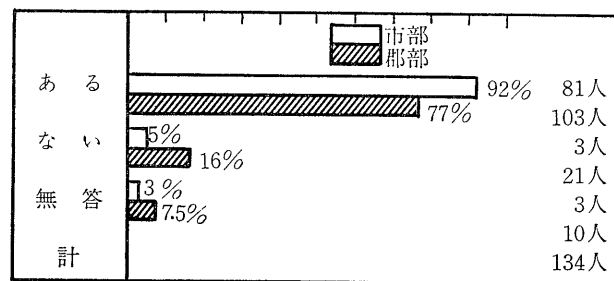
特殊学級担当は、一学校に一名かせいぜい二名程度なので、しかも普通学級と、教育内容方法、その他において異なることが多く、従ってこれらの教師と話し合う機会は少いものである。そこで特殊学級担任に同じ問題を持つ他校の担任との接触がなければならないと思われる。そこで

○「他校の特殊学級担任との接触がありますか」

8図で判るように市郡ともに大半の教師が何等かの接触をもっている。此等の接触の場合は、長崎県障害児研究連盟（長障研），を筆頭に育成会・民間教育研究団体（民教研）で「その他」として特殊教育研究会，やサークその他であった。

他校の特殊学級担任との接触は

第8図



更にその研究内容を知るために

○「特殊教育に関する指導法，事例研究，

行動追跡などの研究をここ2，3年の間になさいましたか」を問うた，結果は表17に示すとうりである。

表17

項目	市郡別		計
	市 部	郡 部	
行なっている	26 (30) %	29 (22) %	55 (25) %
行ったことがある	16 (18)	36 (27)	52 (23)
行なってない	37 (42)	59 (44)	96 (43)
無 答	10 (11)	10 (8)	20 (9)
計	89(101)	134(101)	223(100)

これによると，研究テーマをもって積極的にこの教育に取り組んでいるとみられるのは，全体の約半数である。此等の研究テーマを示すと表18の通りである。

表18

項目	市郡別		計
	市部	郡部	
教材研究	20	10	30
カリキュラム立案	2	8	10
学習指導	6	8	14
観察記録，事例的研究	2	11	10
日常生活指導	3	1	4
導進路指導	4	1	5
学級経営	1	2	3
作業学習	2	2	4
生活学習	4	1	5
その他	1	3	4
計	45	47	92

この表によると，市部では，一時間毎の教材研究が多いのに対して，郡部ではカリキュラムの立案とか，観察記録，事例研究が多い。

6. 入級判別の実態について

特殊学級，特に精神薄弱児学級を編成する場合，最初に出会う大きな問題は「誰を入れるか」ということである。そのためには，精薄教育をよく理解している教育者と同時に，判別の技術をもった人が必要になってくる。この点が現場では問題があると思われたので先づ

。「あなたの学校には判別の組織がありますか」を問うた。その解答が表19である。

表19—1

項目	市部	長 崎	佐世保	大 村	諫 早	島原	平戸	福江	松浦	計
判別委員会がある		55 (63) [%]	24 (77) [%]	12 (71) [%]	3	2 ()	6 ()	1 ()	2 ()	55 (63) [%]
判別委員会がない		26 (30)	4 (13)	4 (24)	3	5 ()	1 ()	3 ()	5 ()	26 (30)
無 答		7 (7)	3 (10)	1 (5)	3	0 ()	0 ()	0 ()	0 ()	7 (7)
計		88	31	17	9	7	7	4	7	88

表19—2

項目	郡部	南 高	北 高	西 彼	東 彼	北松	南松	壱岐	対島	計
判別委員会がある		14 (56) [%]	1 ()	87 (27) [%]	3 ()	17 (61) [%]	5 (31) [%]	12 (67) [%]	4 ()	63 (47) [%]
判別委員会がない		11 (44)	6 ()	17 (65)	2 ()	10 (36)	10 (63)	3 (17)	4 ()	63 (47)
無 答		0 ()	1 ()	2 (8)	0 ()	1 (3)	1 (6)	3 (17)	0 ()	8 (6)
計		25	8	26	5	28	16	18	8	134

表19—3

項目	小中別	小学校	中学校	計
判別委員会がある		79 (58) [%]	39 (45)	118 (53)
判別委員会がない		51 (38)	38 (44)	89 (40)
無 答		6 (4)	9 (11)	15 (7)
計		136	86	222

表19—1は市部の表で全体の63%が判別の組を織もっている。これに対し郡部の方は，もっている学校と持たない学校が半々である。小中別では小学校の方がわずかに多い。

次にその判別が，どこで行われているかを知るため，

。「入級判別はどこで行われたか」を問うた

結果は，9図で示すとうり「学校のみ」が全体の半数弱で「地区で行い更に学校でも行う」が40%であった。「その他」を示した18人の内訳は，

- ・特殊学級担任が検査して該当すると思われる者を児童相談所で再検査して決める（北松）

- ・学校と保護者の話し合い（東彼，北松）
- ・県にWISCの検査を依頼（北高）
- ・中学校の場合は，小学6年担任と中学教師数名との合同協議会による（松浦）

入級判別はどこで行われましたか 第9図

学校のみ	45%	51人
学校と地区	40%	44人
その他	15%	18人

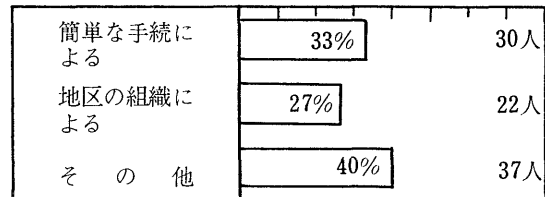
- ・小学校で特殊教育を受けてきた者を対象に保護者と相談して（平戸、福江、北高等）
- ・知能テスト、学力テスト、担任の観察などをもとにして保護者と相談の上決定（西彼）

学校と地区の判別委員会の他は、主として児童相談所と両親との相談ということが、これにかわるものとしてとられている。しかしこれらは、はっきりした判別委員会を学校に持っていないようにもとられる。そこで次に判別の組織を作っていないところはどのようにして判別を行っているかを問うた。結果は10図で示す通りである

即ち「学校にはないが、町或いは市の判別委員会に一任している」のが27%「簡単な手続」つまり教師の判断と両親との相談の上決定させているのが33%であった。

その他の40%は次の様な方法をとっている。

入級判別はどのように行われましたか 第10図



- ・養護担当指導主事、児童相談所より出張して判別してもらう。
- ・WISCの結果を特担と保護者と相談決定

資料の利用数からみる

表20

と、市部の場合が、平均約4種以上の資料を使っているのに対し、郡部では平均3種強しか使っていない。個別知能検査は、市部は平均して全員が利用しているが、郡部では8割の人が使っている。団体知能検査は市部が0.36人郡部が0.41人が利用していることになる。知能検査の次に利用されている資料は、市郡共に

資料		市郡部		計
		市	郡	
個別知能検査	WISC	78 (.88)	81 (.60)	159
	ビネー	12 (.14)	28 (.21)	40 } (.30)
団体知能検査		32 (.36)	55 (.41)	87 (.39)
環境調査		50 (.57)	55 (.41)	105 (.41)
学習態度		51 (.58)	59 (.44)	110 (.50)
生育歴		53 (.60)	52 (.29)	105 (.47)
性格検査		8 (.09)	18 (.13)	26 (.11)
学業成績簿		56 (.64)	71 (.53)	127 (.97)
その他		6 (.07)	8 (.06)	14 (.06)
無 答		1 (.01)	30 (.22)	46 (.21)
計		362 (.11)	457 (3.41)	819 (3.69)

()内は被調査数(市部85名・郡部134名)との比を表す

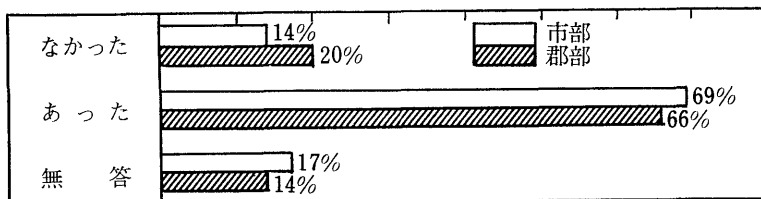
学業成績簿で、次が環境調査簿である。生育歴は郡部より市部がよく利用しており、性格検査は逆に郡部の方がよく利用しているようである。

- ・入級に対する家族の反対について

児童生徒を特殊学級に入級させる判別の段階で、家族の反対に会って困ることがよくあ

児童生徒の入級に対して家族の反対がありましたか

第12図



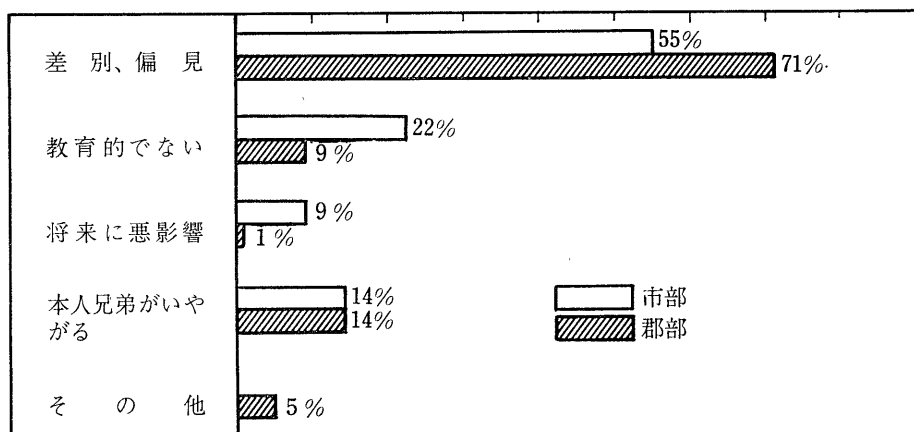
児童生徒の入級に対して家族の反対がありましたか

表21

項 目	市 部	郡 部	小 学 校	中 学 校	計
な か っ た	12 (14) %	27 (20)	28 (20)	11 (13)	39 (18)
あ っ た	61 (70)	88 (66)	88 (65)	61 (71)	149 (67)
無 答	15 (16)	19 (14)	20 (15)	14 (16)	34 (15)
計	88 (100)	134 (100)	136 (100)	86 (100)	222 (100)

特殊学級入級に対する家族の反対する理由

第13図



特殊学級入級に対する家族の反対理由

表22

項 目	市 部	郡 部	小学校	中学校	計
○差別と偏見 結婚に差支える，世間の無理解世間体が悪い家族の面子，見栄がある馬鹿にされる遊んでくれない	36 (55) %	72 (71) %	68 (69) %	40 (60) %	108 (65) %
○教育的でない 入れても効果なし 勉強を教えない 将来が心配 入級せずとも何とかなる	14 (22)	9 (9)	15 (15)	8 (12)	23 (14)
○将来に悪影響がある 就職に差支える 進学できない。	6 (9)	1 (1)	0	7 (10)	7 (4)
○本人や兄弟がいやがるから	9 (14)	14 (14)	12 (12)	11 (16)	23 (14)
○その他，親の子供の能力への過信，家庭の事情	0	5 (5)	4 (4)	1 (1)	5 (3)

るときので「児童生徒の入級に対する家族の反対がありましたか」と問うた。結果は12図及び表21で示す通りであった。

この家族の反対を経験した担任は6割から7割もあったということが判った。この調査の今年だけの判別でということをも記していないので，調査としては失敗である。

入級に対する家族の反対の具体的理由が数多くあがっていたがそれを表22で示すよう4項目に分類し，市郡別小中別で整理してみた。最も大きい反対理由は「差別される，偏見をもってみられる」ということで要約される。出現率は，市部55%に対して，郡部71%で

郡部の方が大きい。次に特殊学級で教育効果に疑問があるので反対しているのが市部に22%郡部に9%でこれは市部の方が多い。つまり将来の事を考えて反対しているのが市部に多く、又中学校に多く出ている。此等市郡の異りは、学校区の間関係の在り方や能力第一主義の都市社会とそうでない農村社会の異りを表わしているとみることができよう。

- ・町判別委員会で決定（苓岐）
- ・他校の先生に依頼（南高）（西彼）
- ・担任の意見と診断テスト
- ・小学校特殊学級生徒をそのまま入級させる
- ・保護者の申し出により（言語障害児）

次に、校内に判別委員会が設けられている学校について、この委員会の組織を知るため

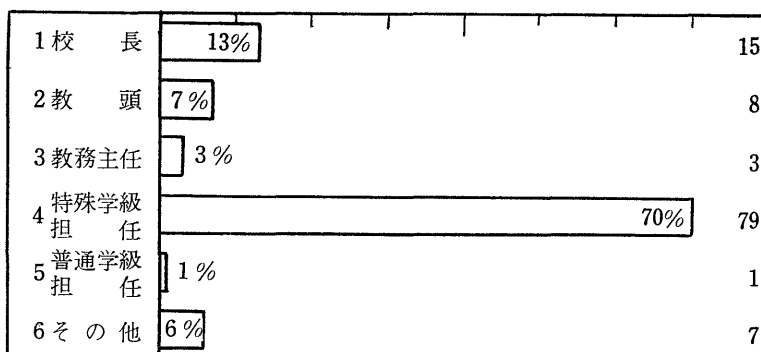
。「仕事の中心は誰ですか」と問うた

結果は11図に示すように特担任が圧倒的であり、次いで校長、教頭の順であった。

・判別に使用した資料では特殊学級児童生徒を編成するために必要と思われる資料は種

仕事の中心は誰ですか

第11図



々あるが、これらの中でどの資料が主に利用されているかを知るため「判別にはどんな資料を用いましたか、該当するものすべてに○印をつけてください」という質問をした。表20はその結果である。

さて、特殊学級が編成され指導が行われているが、しかし、現在在級の児童生徒が必ずしも、当学級の正しい該当児と考えられない場合も出て来たであろうし又、現在入級している者以外に、入級が適当と思われる子どもがいると思われるので、次に

。「現在入級している児童生徒以外に入級させた方が良いと思われる者がいますか」と問うた。

表23でみられる通り、約8割の人が、「いる」と答えている。然らばその子どもらに何等かの働きかけをしたかどうかを問うてみると、表24にあるように62%の教師が、何等か

入級者以外で入級した方が良いと思われる者の有無

表23

項 目	市 部	郡 部	小 学 校	中 学 校	計
い る	65 (74) %	105 (78) %	99 (73) %	71 (83) %	170 (77) %
わ か ら な い	8 (9)	11 (8)	15 (11)	4 (5)	19 (9)
そ の 他	2 (2)	2 (1)	3 (2)	1 (1)	4 (2)
無 答	13 (15)	16 (12)	19 (14)	10 (12)	29 (13)
計	88 (100)	134 (99)	136	86 (101)	222 (101)

その児童に対する働きかけの有無

表24

項 目	市 部	郡 部	小 学 校	中 学 校	計
行 っ た	53 (60) [%]	83 (62) [%]	84 (62) [%]	52 (60) [%]	136 (61) [%]
行 わ な い	12 (14)	20 (15)	14 (10)	18 (21)	32 (14)
無 答	23 (26)	31 (23)	38 (28)	16 (19)	54 (24)
計	88 (100)	134 (100)	136 (100)	86 (100)	222 (99)

の働きかけを行っている」と回答している。

次に、「既に入級している子供についても、その入級の適否を、再度検討されたかどうかという問に対しては、半数以上の教師が検討をしている」と答えている（表25）その結果「在級が適当と思われる者がいますか」と問うたところ、表26で示すように43%の教師が「いる」と答えている。

入級者の在級の適合検討の有無

表25

項 目	市 部	郡 部	小 学 校	中 学 校	計
あ る	58 (66) [%]	62 (46) [%]	69 (51) [%]	51 (59) [%]	120 (54) [%]
な い	20 (23)	53 (40)	48 (35)	25 (29)	73 (33)
無 答	10 (11)	19 (14)	19 (14)	10 (12)	29 (13)
計	88 (100)	134 (100)	136 (100)	86 (100)	222 (100)

検討の結果不適当と思われる児童生徒の有無

表26

項 目	市 部	郡 部	小 学 校	中 学 校	計
い る	25 (40) [%]	28 (47) [%]	30 (44) [%]	23 (43) [%]	53 (43) [%]
い な い	37 (60)	32 (53)	38 (56)	31 (57)	69 (57)
計	62 (100)	60 (100)	68 (100)	54 (100)	122 (100)

此等特殊学級在級不適当と思われる児童の具体的な実態を記述して貰ったのを示すと次の様である。

<小学校>

- ・判別時の知能検査は境界線児位であったがその後観察しているともっと I.Q. は高いようである。但し学習態度がよくない。（長崎）I.Q. 高く性格異常児である（長崎）家庭環境から自閉症とみなされそのころは入級が簡単だったので入級させたが近頃はとても朗らかになり学業もぐんぐん向上した（長崎）1年の時登校拒否の児童で、幼稚な児童が入級1年経つと境界線児のように思われる（佐世保）家庭環境によって仮性精薄と思われた児童も入級3年で学業成績はやや劣るが普通児とあまり変わらなくなった（佐世保）学業不振で知能検査の結果境界線上にいる児童（佐世保）学習年数が少ないため学力が遅れている児童（諫早）遅進児の程度で集団行動等遅れる程度の児童（諫早）学業遅進児（島原）（南高）性格やや異常（島原）内臓の病気をもった子（島原）（松浦）自閉症児（島原）両脚不自由な子生活行動、学力共に普通児並に向上してきた子ども（島原）

性格が明るく知的にも普通学級で下位ではあってもついていけると思われる（福江）基礎学力が向上した児童（平戸）知能が高く普通学級で指導した方が効果があると思われる児童（北松，東彼）学業不振児（北松，南松，南高，3，西彼）入級当時 I.Q. も低く，全面的に幼稚で能力が劣っていたが環境からくる仮性精薄ではなかったかと思われる児童（北松）知的には割合良いがものを全然話さない児童（北松）人間性が普通児なみかそれ以上学力遅滞（北松）学習能力調査の結果普通学級でも学習できる能力があると認められる者（南松）精薄児〔施設向〕（南高）社会性に欠ける〔自分〕で好きなように行動し教師の注意に耳をかさない（南高）高 I.Q. (83) の児童（南高）高度の言語障害による集団生活及び学力の遅滞（東彼）知能は高いが学業不振児・意志が弱く盗癖がある（西彼）

<中学校>

知能も高く普通学級の生徒と大差ない（長崎，諫早 2 西彼）高 I.Q. の子（佐世保 2 島原 北高 2）普通学級でもやっていけると思われる生徒（佐世保，北高，南高，西彼）学業不振児（大村，南高）自閉症で集団生活を営む上で大変困難な生徒（福江）I.Q. 80, 90 で学習面ではついていけないかもしれないが毎日クラブをやり，社交的で普通学級に友人もある生徒（島原）学力がついてきた子ども（南松，南高）I.Q. 80 性格行動環境などよく父兄も熱心であり，努力するため成績が向上した子（南高）肢体不自由で知能も普通であるので施設に入れた方がよいと思われる（南高）高 I.Q. で学習の理解がだんだんできてきた子供（西彼）

以上が，各特殊学級担任教師が，自己の精薄学級に現在入級していることが不適当だといっている子供の実態である。以上の意見は大きく分類すると

1. 以前は在級が適当と思われたが今日では I.Q. が高上して，不適当と思われる場合（10件）
2. 肢体不自由児の場合（4 件）
3. 仮性精薄の場合（言語理解不十分，離職等）（3 件）
4. 高 I.Q. 或いは境界線児の場合（24件）
5. 低 I.Q. 或いは重度精薄の場合（1 件）
6. 問題児（非社会的盗癖，学習態度不良）（4 件）
7. 性格異常の場合（自閉症等）（4 件）
8. 学業遅進児（11件）

此の中で最も注意すべきは，在級中に以前より能力なり I.Q. が高上したと思われる場合が10件もあることであり，最も件数として高いのは普通学級でも十分やつていけると思われる I.Q. 80 以上の子供が入っていることを指摘したもので24件もあった。

最後に判別に関して特担任教師がどのような意見をもっていられるかを知るため

- 「判別に関して問題点がありましたら具体的にお書きください」を自由記述をおねがひした。結果判別組織と判別自体，及び入級とその他の4項目に分類してまとめた

(1.) 判別組織について

<小学校>

組織的に就学指導についてはなされているが仕事の中身については「精薄」と判別するだけの資料が不十分（長崎）判別が入級説得まで専門的研究機関の最大の援助がほし

い（佐世保，諫早，西彼）判別就学にはもっと大きな組織の中で一貫したシステムが作られるべきである。（佐世保）市に判別委員会を設置して欲しい（大村）判別組織が学校で一応出来ているが専門医心理学者とのつながりが無い（諫早）判別委員会の組織の中に精神科医，心理学者を包含したいが財政的に不可能（島原）（松浦）専門家による判別組織が欲しい（福江 3，北松 2，北高 2，対島 2，南高 1，西彼 4）権威ある組織が欲しい（壱岐，南高 2）

<中学校>

権威ある判別委員会が必要（諫早，佐世保，南松，西彼）校内判別委員会において教師の意見が充分取り入れられていない（長崎）専門家は名前のみで実際は活動してなく組織が不十分（佐世保，南松）専門の判別委員がいない（佐世保）特担のみにまかせようとする傾向（長崎，南松）

此等の意見は主として「権威ある判別委員会が欲しい」ということである。両親を説得するためにも，特担教師が自信をもって教育進めるためにも，当然の願いであると思われる。又判別を特担に任せようとする傾向があるとの事であるが，判別業務は就学業務と同じく，市町村の仕事であることを我等は銘記しなければならない。

(2.) 判別について

<小学校>

特担の片手間の仕事に入級判別が行われている（長崎）知能検査だけでは不十分，性格的なものが相当影響をするから（佐世保，南高，東彼）個人検査に対する普通学級担任の考え方に差があるため該当児が何年も放置されている（佐世保）判別についての指導又は研究会あるいは初心者のための講習会がほしい（佐世保）普通学級担任の精薄児に対する理解がうすい（佐世保 2，松浦）特担に任せられている（佐世保 2，大村，松浦，福江 2，平戸，南松，北高，南高，壱岐）境界線児の判別が困難（島原）テストの判別能力の養成（島原，南高，東彼 2）判別方法について研究不足で知能検査にたよりがち（平戸，南高）生育歴や性格検査等についての県や大学の指導がほしい（平戸）WISC検査に長時間を要し多忙である故特担の定数をふやしてほしい（南松）他校区より判別員をやとうので日時が限られ対象児全員と判別して貰えない（東彼）1回の判別では不十分（東彼）I.Q.は低くてもどうにか普通学級についていける子，その逆でI.Q.は高くても普通学級ではお客さん同様の子，両者の入級を如何にすべきか（東彼）

<中学校>

小学校での十分な判別（長崎）入学後の判別は本人が特殊学級の入級を嫌がるので入学時がよい（長崎）検査の信頼度に疑問がある（長崎）専門家でない者が行った知能検査で適性な指導は出来ない（松浦）（壱岐）個別知能検査が素人に簡単に実施できなく検査者によって結果が異り信頼度が薄い（北松）判別テストを特担がするのはよくない（北松）I.Q.のみが重要視されすぎている（南松）WISC等のテストが取り扱えない（諫早）普担や保護者の理解が必要（長崎）普担の無理解（松浦）判別の資料作成を進学する場合充分にしてほしい（大村）専門家による判定であるかどうか疑問である（福江）境界線児について，その子の立場に立つのではなく学級の定員によって左右される（西彼）

(3.) 入級について

普担の精薄児に対する無理解（長崎）怠学を理由にして入級させていた（長崎）入級督促は市町村がなすべきである（南高）親の無理解（杵岐）入級後向上した生徒の復帰を考えるべきだ（島原）

以上判別方法と入級についての意見であるが此等の主な意見をまとめると「判別は知能検査のみを重要視しているが、それだけでは不十分でもっと他の資料を判別に利用すべきだ」という意見と「その判別の技術が不十分なので講習会等開催して欲しい」で特に問題となるのは、この判別が特担の片手間の仕事として行われていることに対する不満や判別に対する普担の非協力、無理解等が訴えられている点であり、特に判別の結果が実はその科学的結果から来るのではなく、定員によって大きく左右されている矛盾が指摘されている点であろう。

7. 職業指導、進路指導の実態

○あなたは、生徒を卒業と同時に社会に送り出すことに不安を感じますか。

特殊学級や養護学校の児童生徒を担当して、いつも心のそこに残っているのが「卒業してひとり立ち出来るだろうか」という不安感や期待感である。むしろこれが基となって教育計画が立案されるといっても過言ではないと思われる。そこで先づ、教師の卒業する生徒に対する不安感を尋ねてみた結果が14図及表27で

生徒を社会に送り出すことに不安を感じますか

第14図

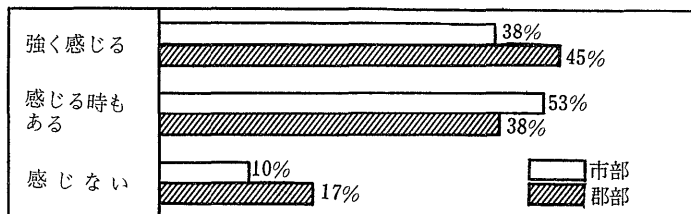


表27

	強く感じる	感じる時もある	感じない	計
	%	%	%	%
市 部	15 (38)	21 (53)	4 (10)	40 (100)
郡 部	21 (45)	18 (38)	8 (17)	47 (100)
県 下	36 (41)	39 (45)	12 (14)	87 (100)

ある。これによると、不安感がないと答えたのは全体の14%だけで、他は殆んど不安を強くか或いは感じる時があると答えている。その不安を解消するための一つの方法が進路指導である筈であるので次に

○あなたの学校において、生徒のための進路指導を行っていますかを答うた。

結果は表28で示すように殆んどが何等かの形で行われているようである。そこで更に

進路指導を行っていますか

表28

項 目	数
%充分行っている	30 (35)%
充分ではないが行っている	54 (62)
行っていない	3 (3)
計	87 (100)

○進路指導ではどんなことを行っていますかを 問い表に示す五つの選択肢から選んで貰った結果が表29である。これによると進路指導とは、職業適正と職業のための作業学習からなると思われる。1. の特定の職業を目標とした指導を行うことは精薄児の場合重要

進路指導はどんなことを行っていますか

表29

項 目	市 郡 別		
	市	郡	県 下
1. 特定の職業を目指した指導を行う	1 (2) %	4 (6) %	5 (4) %
2. 職業適正を調べる	29 (47)	34 (53)	63 (50)
3. 作業学習を行う	22 (36)	17 (27)	39 (31)
4. 高校進学を準備する	3 (5)	5 (8)	8 (6)
5. その他	7 (11)	4 (6)	11 (9)

○複数解答のため統計は学校数を上廻る

個々の生徒の適正にあった指導を行っているか

表30

項目	市 郡 別		
	市	郡	計
行っている	9 (23) %	11 (23) %	20 (23) %
殆んど一律に行っている	24 (60)	26 (55)	50 (57)
無 答	7 (17)	10 (21)	17 (20)
計	40 (100)	47 (99)	87 (100)

だと考えられるが、教える方に教材や計画等に幾多の困難な問題が考えられるので実際には余り行われていないようである。このことは生徒の適正に応じた教育にも通じるので更に

○それぞれの生徒の適正にあった指導を行っていますか

この場合は、半数以上が一律と答えているように、適正指導は仲々困難なようである。

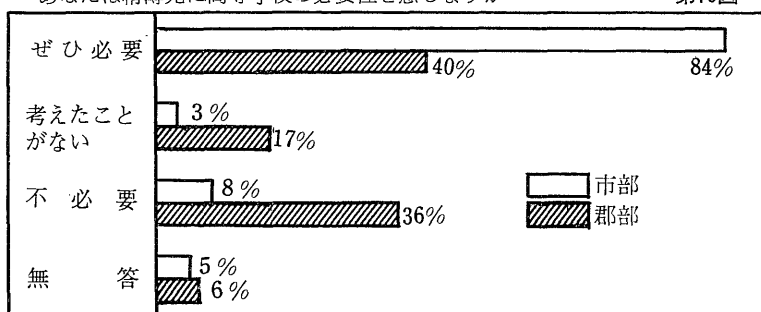
市部では精薄児にも高等学校をという声がかかれるので次に

○あなたは精薄児生徒のための高等学校の必要性を感じますか。

「必要」との答が圧倒的に多く全体の60%を占めているが、しかし、郡部では、あまり必要性を感じていないようである。そこで次に高等学校の不必要な理由を問うたのが表32である。

あなたは精薄児に高等学校の必要性を感じますか

第15図



あなたは精薄児に高等学校の必要性を感じますか

表31

項目	市 郡 別		計	
	市	郡	市	郡
ぜ ひ 必 要	32 (84) %	19 (40) %	51 (60) %	
考 え た こ と が な い	1 (3)	8 (17)	9 (11)	
不 必 要	3 (8)	17 (36)	20 (24)	
無 答	2 (5)	3 (6)	5 (6)	
計	85 (101)	38 (100)	47 (99)	

表32

市郡別	項目	能力に限界あり 余り期待出来ぬ	実社会に早く出 して仕事に慣れ させた方がよい	そ の 他	無 答	計
市 部		2 (67)%	1 (33)%	0 (0)%	0	3 (100)%
郡 部		7 (41)	8 (47)	2 (12)	0	17 (100)
県 下		9 (45)	9 (45)	2 (10)	0	20 (100)

表33

市郡	項目	教科指導中心	職業指導中心	そ の 他	無 答	計
市 部		0 %	27 (84)%	3 (9)%	2 (6)%	32 (99)%
郡 部		3 (16)	14 (74)	0	2 (10)	19 (100)
県 下		3 (6)	41 (80)	3 (6)	4 (8)	51 (100)

「能力に限界あり，余り期待出来ぬ」と「実社会に出して早く仕事に慣れさせた方がよい」の両者の選択肢に差がない。一方大多数の教師は，高等学校の必要性を感じているが，その高等学校で「どんな内容を授業すべきか」に対し表33で示したように実生活の準備としての職業指導を中心とすべきことを主張している。つまり大多数の教師は中学校だけで子供を実社会に出すことを危惧し，もっと十分な準備期間を高等学校で取るべきことを主張しているのであろう。

職業指導について

現在各学校で行われている職業指導の実情を知るために，過去3年以内における職業指導の内容を問うてみた結果が表34で示したものである。

過去3年以内における職業指導の内容

表34

市郡別	項目	農耕園芸	木 工	窪 業	印 刷	料理手芸	セメント ブロック	金 工	ピンチ ホルダー	ガリ切り
市 部		16	10	9	7	3	2	2	2	1
郡 部		4	9	4	2	4	3	2	0	0
県 下		20	19	13	6	7	5	4	2	1

ク リ ー ニ ン グ	養 殖	チョコ 作り	販 売	実習見学	先輩との 接 触	雇用主との こんだん会	作業態度 心得指導	就職アン ケート等	計
1	1	1	0	7	1	1	1	1	61
0	0	0	1	2	2	1	1	1	36
1	1	1	1	9	3	2	2	2	97

順序は農耕園芸が一番多く次いで木工，窯業印刷，料理手芸である。実習見学も職業指導として取り上げられているが，郡部は比較的に少い。市郡別に比較してみると，調査人員市部40名郡部47名なので，市部の方が多方面の職業指導を行っていることが判った。

ところで特殊学級の職業指導の内容といえば上述のようなものときまってくるのであるが，だからこそ，新しい試みを行うとする意欲があるかもしれないと思い，次に

○これまでと違った新しい試みの職業指導を行なおうと思いますか

結果は表35に示すとおりである。

職業指導に新しい試みをしたいか

表35

市郡別	項目	行ないたい	行なわない	無 答	計
		人 %	人 %	人 %	人 %
市 部		20 (50)	14 (35)	6 (15)	40 (100)
郡 部		19 (40)	22 (47)	6 (13)	47 (100)
県 下		39 (45)	36 (41)	12 (14)	87 (100)

約半数の人が出来れば「新しい試みをしたい」と言っているが半面、これも約半数の人が「行わない」と言っている。しかもこのような消極的な反応が郡部に多いということである。この一つの理由は、郡部の方が特殊学級の平均年齢が高いということから来ているのかもしれない。

ところで、その新しいやってみたいと思う職業指導の種類をきいてみると表36の通りとなった。此の表でみる限り、この内容と、実際に行っている指導内容（表34）と余り変らないところをみると、現在自分の学級がやなくて他学級でやられているものを指摘したのではないかと思われる。

ところで、学校で教えるこれらの職業指導が実際に役立っているかどうかを「十分役立っている」「何とか役立っている」「役立ってない」「わからない」の4つの選択肢で問うた、結果は表37で示す通りである。此の表でみる限り、職業指導は、まあ役立っていると担任教師は考えていることになる。若干「わからない」「役立ってない」という考え方があるが、比率からいうと、郡部の方が多いようである。

やってみたい職業

表36

内 容	市	郡	県
職場実習見学講話	5	2	7
園芸農耕栽培	2	2	4
女子向き家庭的なもの	1	2	3
木 工 箱作りなど	0	3	3
印 刷	0	2	2
養 殖	1	1	2
生産から販売まで	1	1	2
ブロック作り	2	0	2
計 算 機	0	1	1
農水産加工	0	1	1
計 算 機	0	1	1
農水産加工	0	1	1
雇 業	1	0	1
金 工	0	1	1
左 官	0	1	1
ふすま張り	0	1	1
塗 装	1	0	1

職業指導は実際に役に立っているか

表37

市郡別	十分役立っている	何とか役立っている	役立ってない	わからない	無 答	計
	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %
市 部	10 (25)	19 (48)	1 (3)	4 (10)	6 (15)	40 (101)
郡 部	4 (9)	26 (55)	1 (3)	8 (17)	8 (17)	47 (101)
県 下	14 (16)	45 (52)	2 (2)	12 (14)	14 (16)	87 (100)

昭和45年度の卒業生数と就職者数と一年以内の離職者数
市 部

表38-1

	%	市名	長 崎	佐世保	大 村	諫 早	島 原	平 戸	福 江	松 浦
卒 業 者 数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
就 職 者 数	125	100	36	36	7	17	15	0	0	14
転・離 職 者 数	105	84	31	25	6	14	15	0	0	14
	22 (21.0)		4	6	2	3	4	0	0	3
	13校		5校	なし	2校	1校	1校	1校	3校	なし

郡 部

表38-2

	計		南高来	北高来	西彼杵	東彼杵	北松浦	南松浦	壱岐	対馬
	人	%	人	人	人	人	人	人	人	人
卒業生数	130	100	28	3	39	0	32	18	7	3
就職者数	111	85	23	1	32	0	29	17	7	2
転・離職者数	6	(5.4)	0	1	4	0	1	0	0	0
無答校	18校		3校	2校	1校	0	3校	5校	2校	2校

県 下

表38-3

	卒業生数		就職者数		転・離職者数		無答校
	人	%	人	%	人	%	校
市 部	125	100	105	84.0	22	(21.0)	13
郡 部	130	100	111	85.4	6	(5.4)	18
県 下	255	100	216	84.7	28	(13.0)	31

㊥ 1. 無答校の内には三年になると普通学級に戻る学校も含む

2. 転・離職者数の()内%は就職者に対する百分率

次に昭和45年度卒業生で実際に卒業した生徒数と就職者数と一年以内の離職者数を研べた38表である。

就職者の率が84.7%は此等の生徒では高率であるといえよう、しかしその内の13%が一年以内に離・転職しているということであるが、

この率にしても普通児でも予想される率であると思われる。又離転職が市・郡を比べると市部の方が極だて多いということも、普通児の場合とそう変りはなさそうである。

○特殊学級を卒業して就職し

ない者がいる筈であるが、

その就職しない理由を尋ね

た結果が表39である

最も多いのが「心身欠陥、低能力、性格の不適應等」のため、就職不可能な者が全体の41%であった。次に家事家業が多いと思われる。高校進学

者は3名であるが、これは、全体の卒業生 250人中からみれば極めて僅かであるが(0.1%)特殊学級からも、普通高校進学者がいるということを忘れてはならない。

就職した生徒の雇用条件は満足できるものですか

表40

市郡別	項 目	満足できる		満足できない		無 答		計
		人	%	人	%	人	%	人
市 部		27	67.5	4	10.0	9	22.5	40
郡 部		29	61.7	2	4.3	16	34.0	47
県 下		56	64.4	6	6.9	25	28.7	87

就職しない生徒の主要な因

表39

原 因	人 数	%
心身欠陥低能力等のため	16	41
家事家業に従事	8	21
家庭の事情	5	13
高校進学へ	3	8
特殊生徒のため学園へ	2	5
そ の 他	5	13
計	39	101

。雇用条件は満足できるか及び、満足出来ない理由については表40、表41で示した通りである。

表で示した通り64％が満足している。満足出来ない理由は「職場の無理解」と「待遇が悪い」等が主であった。

特殊学級卒業生は、どの様な規模のどの様な職種に就いているかを研べたのが表42、及び表43である

満足出来ない理由は

表41

理 由	人 数
職場の無理解	3
待遇が悪い	2
職種が限られる	1
厚生施設がない	1

生徒の就職先の雇用人員の規模を去年の卒業生についてお知らせ下さい

表42

	個 人 経 営		中 企 業		大 企 業		そ の 他		計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
市	21	20.0	66	62.8	15	14.2	3	2.8	105	100.0
郡	26	23.4	70	63.0	12	10.8	3	2.7	111	100.0
県 下	47	21.7	136	62.9	27	12.5	6	2.7	216	100.0

就職している生徒の職種を去年の卒業生についてお知らせして下さい

表43

	工 員		商 店 員		農 業		サービス業		家事手伝い		そ の 他		計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
市	76	72.3	6	5.7	0	0	0	0	7	6.6	16	15.2	105	100
郡	71	63.9	15	13.5	3	2.7	6	5.4	6	5.4	10	9.0	111	100
県 下	147	68.0	21	9.7	3	1.4	6	2.7	13	6.0	26	12.0	216	100

就職先は中企業が最も多く全体の62.9％であり、次の個人経営の21.7％大企業は12.5％で非常に少い。職種は工員の68％をトップで商店員、農業、サービス業の順であった。

。アフターケアーについて

就職後のアフターケアーについては、アフターケアーの行われ方として、「組織か個人か」と「どの様な形式で行われるか」を問い、夫々表44、表45の結果を得た。

アフターケアーの学校での組織は不十分なようで主として、教師か個人の資格で行われていることが主であるようである。アフターケアーの形式の最も多いのが文通、職場訪問、

あなたの学校又は個人でアフターケアーを行っていますか

表44

	学校でアフターケアーの組織を通して		個 人 で		行っていない		無 答		計
	人	%	人	%	人	%	人	%	
市 部	2	5.0	26	65.0	5	12.5	7	17.5	40
郡 部	4	8.5	22	46.8	8	17.0	13	27.7	47
県 下	6	6.9	48	55.2	13	14.9	20	23.0	87

アフターケアーを行う場合主としてどのような形で行っていますか

表45

	家庭訪問		親の会		職場訪問		文 通		にこれらのうち二つ以上の解答数		そ の 他		無 答		計
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
市 部	0	0	0	0	3	7.5	2	5.0	23	57.5	1	2.5	11	27.5	40
郡 部	4	8.5	0	0	2	4.3	10	21.3	12	25.5	1	2.1	18	38.3	47
県 下	4	4.1	0	0	5	5.7	12	13.8	35	40.8	2	2.3	29	33.3	87

家庭訪問の順であるが、アフターケアは、これらが複合された形で行われているようである。

8. 教育計画案について

特殊学級の教育課程については学校教育法施行規則第七十三条の十六項において小中学校指導要領を基準とするが特に必要とする場合は特別の教育課程によることが出来る。というような、あいまいな表現で示されているため特担教師の、特殊学級に対する理解の仕方を知るためには好都合の部面だと思われる。

そこで先づ

○あなたの学級の教育課程は何を基準にして作っていますか、

⑬あなたの学級の教育課程は、何を基準にして作っていますか。

表46

項 目	市 郡 別		市		郡		TOTAL	
	人	%	人	%	人	%	人	%
1. 養護学校指導要領を基準にした独自のもの。	30	34.1	32	23.9	62	27.9		
2. 小、中学校指導要領を基準にしたもの。	17	19.3	67	50.0	84	37.8		
3. 他校（ ）を参考にしたもの。	8	9.1	6	4.5	14	6.3		
4. そ の 他	21	23.9	18	13.4	39	17.6		
5. 無 答	12	13.6	11	8.2	23	10.4		
計	88	100.0	134	100.0	222	100.0		

表46は市郡別に集計したものである。

全般としては小中指導要領を基準としたものが38%で養護学校指導要領を基準としたものが28%で10%の差がある。市郡別にみると小中指導要領を基準とする者が50%の半数を占めているのに対し、市郡では養育者権指導要領が34%で最高となっている。養護学校の指導要領を基準とす

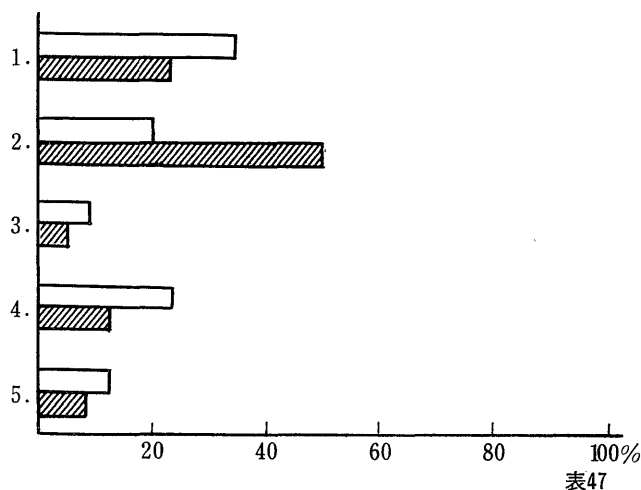
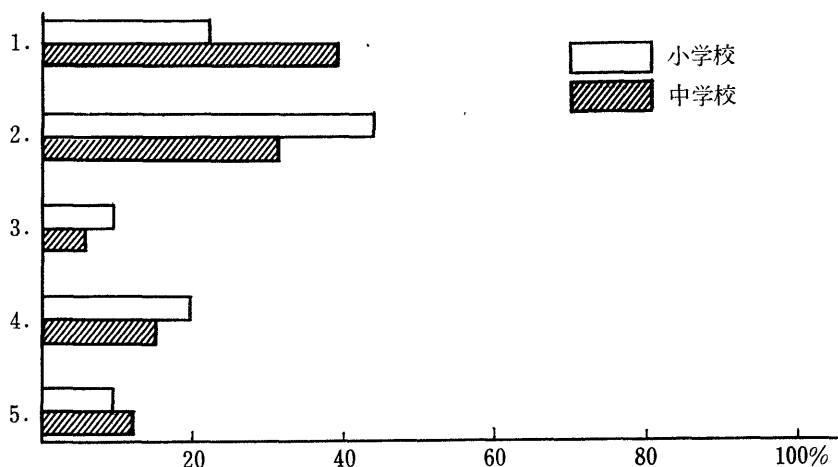


表47

項 目	小、中学校別		小 学 校		中 学 校	
	人	%	人	%	人	%
1. 養護学校指導要領を基準にした独自のもの。	29	21.4	33	37.9		
2. 小、中学校指導要領を基準にした独自のもの。	58	42.9	26	29.9		
3. 他校（ ）を参考にしたもの。	10	7.4	4	4.61		
4. そ の 他	26	19.3	13	4.9		
5. 無 答	12	8.9	11	12.6		
計	135	99.9	87	99.9		



ることは、特別な教育計画の立案が必要と思われるので、やはり全体としては市部の方が、特殊教育に積極的に取り組んでいるということが言えるように思われる。表47はこれを小中別にみた表であるが養護学校指導要領を基準としているのは中学校に多く、小中学校指導要領を基準にしているのは小学校に多い。これは中学校の指導要領が知的に高いレベルになってくるので、小中学校の方が養護学校指導要領を基準とする者が多くなるのは当然だと思われる。

○「他校（ ）を参考にしたもの」の中で他校の名が明確なものは下記の通りである。

附属中学校 大分大学付属小学校
島原市案 五島地区
佐世保市研究部

○その他の内訳

養護学校指導要領と小、中学校指導要領を合わせた独自のもの	15名
養護学校指導要領と小、中学校指導要領と他校を合わせた独自のもの	5名
児童の実態に応じた独自のもの	8名
五島地区により話し合ったもの	3名
サークルなどでの研究を参考にしたもの	2名
（大村）市内で作られたものを参考にしたもの	2名

○あなたの学級の教育課程に次のものがありますか、あるものに○印をつけて下さい。

⑭ あなたの教育課程に次のものがありますか、あるものに○印をつけてください。

<のべ人数と222人中の割合>

表48

表48によると、計画案は主として、年間案と週案が多いようである。表49によると此等二つ以上の計画案を持っているものが小学校で59.7%，中学校で34.5%で、しかも年間案 1つだけで授業してい

1. 年 間 案	147人	66.2%
2. 学 業 月 案	27	10.2
3. 月 案	50	22.5
4. 週 案	105	47.7
5. 日 案	42	18.9
6. 無 答	11	5.0
計	383	100%

<5つの計画案のうち1つにだけに○印がつけてあったものの小、中学校別割合>

表49

小・中別			小 学 校		中 学 校		計	
項 目			人	%	人	%	人	%
1. 年 間 案			22	16.3	32	36.8	54	24.3
2. 学 期 案			3	2.2	5	5.7	8	3.7
3. 月 案			3	2.2	4	4.6	7	3.2
4. 週 案			19	14.3	6	6.9	25	11.3
5. 日 案			6	4.4	3	3.4	9	4.1
6. 無 答			4	3.0	7	8.0	11	4.9
7. 2 つ 以 上			78	57.7	30	34.5	108	48.6
計			135	100.1	87	99.9	222	100.1

市郡の差はなかった。

計画案を1つだけしかもっていない学級が全体の46.3%もあるということは、特殊学級の教育課程の困難さを示したものであろうが、年間案だけというのが全体の24.3%あることは、教育課程が少々ずさんのように思われる。

るものが全体の24.3%であるということは少し考えさせられるようである。特殊学校はその性格上一斉授業が困難であり従って各人に応ずる教育方法内容を考案していくことが立前となっていると考えられるので質問を行った。

○あなたの学級で児童生徒1人1人のためのあるいはグループ毎の教育課程を作っていますか。

⑮ あなたの学級では児童生徒1人1ののためのあるいはグループ毎の教育課程を作っていますか。
(全数でなくても可)

表50

市郡別		市		郡		TOTAL	
項 目		人	%	人	%	人	%
1. 作 っ て い る		25	28.4	52	38.7	77	34.7
2. 作 っ て い な い		59	67.0	73	54.5	132	59.5
3. 無 答		4	4.5	9	6.7	13	5.8
計		88	99.9	134	99.9	222	100.0

驚くべきことに此の結果は表50に示すように90%が作っていない、つまり、個性即応の教育は実施されていないとみられる。もっとも計画はないが、適宜に能力相応の教育が行われているのであろうが、それにしても無計画すぎるように思われる。市郡別にみるとこの場合むしろ、郡部の方が能力別のカリキュラムを作成している率が多く出ている。

○下に示す学習型態に属する授業の一週間の平均時間を示して下さい。

教科学習が70%という過半数を占めている。これは市郡別も小中学校も大差がない。教育の理想から言えば、特殊学級も養護学校に準じて日常生活指導や生活単元学習が中心となるべきだと思われるのであるが、実際は、父兄の要望等で、普通学級の如く授業せざるを得なくなっているのではないかとということが推察される。

⑯ 教育課程の一週間の平均時間

表51

項 目	市 郡 別		市		郡		TOTAL	
	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
1. 生 活 単 元 学 習	3.7	11.5	3.0	9.5	3.3	10.4		
2. 作 業 学 習	3.5	10.8	2.6	8.2	3.0	9.4		
3. 教 科 学 習（生活科を除く）	21.2	65.8	23.1	73.1	22.3	70.1		
4. 日常生活指導（生活科を含む）	3.8	11.8	2.9	9.1	3.2	10.0		
計	32.2	99.9	31.6	99.9	31.8	99.9		

解答数 210学級

無 答 12学級

表52

項 目	小, 中学校別		小 学 校		中 学 校	
	時間	%	時間	%	時間	%
1. 生 活 単 元 学 習	3.6	11.8	2.9	8.5		
2. 作 業 学 習	1.5	4.9	5.4	15.8		
3. 教 科 学 習（生活科を除く）	22.0	72.1	22.9	67.1		
4. 日 常 生 活 指 導（生活科を除く）	3.4	11.1	2.9	8.5		
計	30.5	99.9	34.1	99.9		

○主として、生活単元学習を重視すべきだと思っている方は、その理由を下記の項目より1つ選んでください。

表53

項 目	小, 中別		小 学 校		中 学 校		TOTAL	
	人	%	人	%	人	%	人	%
1. 社会的自立には知的能力よりも心身の健康や明るい性格や仕事熱心といったようなことが重要であるから。	10	23.3	18	40.9	28	32.2		
2. 身のまわりの事柄から入った方が学習効果があがるから。	8	18.6	7	15.9	15	17.2		
3. 抽象と一般化の能力が未発達である子どもには実際生活での直接の興味にもとずいて学習は展開されなければならない。	23	53.5	16	36.4	39	44.8		
4. そ の 他	2	4.6	3	6.8	5	5.7		
計	43	100.0	44	100.0	87	99.9		

(222人中87人, 39.2%)

○市郡の差はない

○その他の内訳

- 社会的自立をするためには、自己の知的能力を先分生かすとともに心身の健康や明るい人間的な日常必要な常識を持ち、その上に立って自己の個性を充分伸ばすことが生活能力となる。
- 心身の健康、明るい性格、仕事熱心、その他どれかが乏しく独立して生活できるよう他人の世話にならないよう社会人と交際できるよう人間形成に努力。

○主として教科学習を希望すべきだと思っている方は、その理由を下記の項目より1つ選んでください。

表34

項 目	市 郡 別		市 部		郡 部		計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
1. 順序だてて教えることができるから。	13	24.5	17	17.0	30	19.6		
2. 現代社会では、より高い知的能力が必要とされ障害児も思ったより高い知的能力を系統だてて行えば誰にでもできるからカーク説より。	27	50.9	35	35.0	62	40.5		
3. 教科指導の方が教えやすく普通教育基準でできるから。	5	9.4	25	25.0	30	19.6		
4. 生活単元のやり方をよくしらないから。	1	1.9	5	5.0	6	3.9		
5. その他。	7	13.2	18	18.0	25	16.3		
計	53	99.9	100	100.0	153	99.9		

(222人中153人, 68.9%)

表55

項 目	小, 中別		小 学 校		中 学 校	
	人	%	人	%	人	%
1. 順序だてて教えることができるから。	79	18.8	11	21.2		
2. 現代社会では、より高い知的能力が必要とされる障害児など啗ったより高い知的能力を系統だてて行えば実力がつくと思われる。	42	41.6	20	38.5		
3. 教科学習の方々を教えやすく、普通学級に準じてできるから。	21	28.8	9	17.3		
4. 生活単元のやり方をよくしらないから。	3	3.0	3	5.8		
5. その他。	16	10.8	9	17.3		
計	101	100.0	52	100.1		

その他の内訳

- 必ずしも高い知識とは言えないが、心身の健全な育成をはかりつつ系統的な学習を行い、せめて簡単な読み書きや交通機関の利用法等、最少限生活に必要な知識技能を身につけさせるべきだと思う。
- 中学2～3年生ともなると、遅滞児ながらも学力の低下を気にし出し、教科学習を求める声が増える。
- 学級の実態が高I.Q.の子どもが多く教科学習をしていく方がよい 1 7
- 普通学級へ帰す。 2
- 生活単元では、系統的な面に乏しく、特に数理的系統が軽視され、知識の積みかさねが十分でない。
- 中学校に特殊学級が開設されていないため。
- 保護者は、普通児程度までいなくても可能などまで伸ばしてほしいとの意図であるため。 4
- 生活に必要な読み書き計算は是非マスターさせ、彼らにも学習している誇りをもちたい。
- 高度の内容までは望めないが、その能力に応じた指導も必要である。
- 発達の可能性は、普通児とかわらない。遅々とした発達であっても、それを我々がどう保障するか、原点を求めてのとり組みが、教科学習を可能にする。
- 生活単元は学習内容が限定されてしまう。教科を通して創造性をやしなう。

表63には、生活単元学習の必要性として考えられている三つの項目を示したのであるが、この中で、小学校の場合は「直接の興味にもとずいた学習の必要性」を主たる理由にしたものが多かったのに対し、中学校の場合は、社会的自立に必要な明るい性格の方が知的能力より必要だといった第一項目の方が多いパーセントを示した。

一方教科学習を重視すべきだとする理由で表34で示すように4項目をあげたところ、障害児でもやり方によっては知的能力を養うことが出来るし又それが今の世の中では必要であるとする第二項目が最も多数を示した。しかし一方、教科学習の方が教え易いという考え方も強くあることを知らなければならない。

9. 教具教材について

(1) 過去1年間に購入した教材教具等について

特殊学級の学習指導は普通学級に比べて、その指導法や教育計画において、独得なもの或いは特異なものをも考えていかなければならないと思われる。そのためには、それに応じた教具教材の充実が要求せられるわけである。そこで、

。「あなたのクラスは過去一年間のうちどんな器具を買われましたか」

を問うことによって、学習内容の充実ぶりを窺うと考えたわけである。結果は表56以下に示す如くである。

(1) 過去1年間に購入した、教材教具等について

表56

器 具		小	中	市	郡
職業、生活指導に関する器具	88	36	52	64	24
視 聴 覚 機 材	72	41	31	32	40
遊 具 類	63	51	12	21	42
楽 器 類	52	36	16	27	25
体 育 用 具	36	18	18	19	17
事 務 用 具 備 品	16	11	5	10	6
検 査 用 具	5	3	2	1	4
一 般 教 材, 教 具	113	68	45	46	67
数, 量に関するもの	(53)	(35)	(18)	(17)	(36)
国 語 に "	(15)	(11)	(4)	(5)	(10)
社 会 "	(14)	(6)	(8)	(9)	(5)
理 科 "	(12)	(4)	(8)	(6)	(6)
工作, 国工 "	(11)	(8)	(3)	(4)	(7)
そ の 他 "	(8)	(4)	(4)	(5)	(3)
計	445	264	181	220	225

表56は器具を「職業生活指導に関する器具」「視聴覚機材」「遊具類」「楽器類」「体育用具」「事務用具備品」と教科学習に必要な「一般教材、教具」に分けてみた。この分類において、市郡別の差をみると、市部の方が多いのは「職業、生活指導に関する器具」であり、郡部の方が多いのは、「遊具類」と各教科の「一般教材教具」特に「数量に関するものであった。これは市郡別のカリキュラムの異りと関係があるように思われる。

表57は以下は購入器具の明細である。

職業生活に関する器具

表57

器 具	小	中	市	郡	計
木工具セット	2	10	10	2	12
巻 尺	4	3	4	3	7
粘土ろくろ	2	4	2	4	6
糸のこ	3	2	2	3	5
園芸用具	1	3	3	1	4
焼かま	1	3	4	0	4
飼育用具	1	2	1	2	3
金工, 万力	0	3	1	2	3
粘土ねり板	1	2	3	0	3
粘土がめ	0	1	1	0	1
木工用のみ	0	1	1	0	1
作業台	0	1	1	0	1
シャベル	1	0	1	0	1
電気のとこ	0	1	1	0	1
草とり	0	1	1	0	1
バリカン	0	1	1	0	1
電気はんだこて	0	1	1	0	1
昆虫飼育箱	0	1	1	0	1
水そう	0	1	1	0	1
印刷機	0	1	1	0	1
ミシン	5	5	6	4	10
アイロン	5	2	6	1	7
紅茶ポット	1	0	1	0	1
編 機	0	1	1	0	1
アイロン台	1	0	1	0	1
洗濯機	0	1	1	0	1
飯 台	1	0	1	0	1
洗濯干し台	1	0	1	0	1
洗濯さお	1	0	1	0	1
茶品一式	1	0	1	0	1
茶棚	1	0	1	0	1
な べ	1	0	1	0	1
大 鏡	1	0	1	0	1
交通安全防災指導板	0	1	0	1	1
交通標識模型セット	1	0	0	1	1
計	36	52	64	24	88

視聴覚機材

表58

機 材	小	中	市	郡	計
テープレコーダ	8	6	7	7	14
幻燈機	7	7	5	9	14
テレビ	5	7	7	5	12
プレーヤー	7	5	4	8	12
OHP	6	1	3	4	7
ラジオ	2	2	3	1	4
ステレオ	1	2	1	2	3
映写機	2	1	1	2	3
ハンドマイク	1	0	0	1	1
VTR	1	0	0	1	1
カメラ	1	0	1	0	1
計	41	31	32	40	72

遊 具 類

表59

器 具	小	中	市	郡	計
積 木	10	1	2	9	11
電話器	8	2	4	6	10
輪投げ	5	3	1	7	8
紙芝居	3	3	1	5	6
ボーリングセット	3	2	2	3	5
果物セット	2	1	1	2	3
野球ゲームセット	3	0	2	1	3
玉ころがし	3	0	0	3	3
人形劇舞台	2	0	1	1	2
絵組み合わせ	1	0	1	0	1
組立式ブロック	1	0	1	0	1
おはじき	1	0	0	1	1
ブランコ	1	0	0	1	1
魚つりセット	1	0	0	1	1
子供用乗用車	1	0	1	0	1
プレーリング	1	0	1	0	1
ワゴン	1	0	1	0	1
たたみ	1	0	1	0	1
ゲーム類	1	0	1	0	1
自転車	1	0	0	1	1
計	51	12	21	42	63

楽 器 類

表60

楽 器	小	中	市	郡	計
アコーデオン	7	1	7	1	8
木 琴	6	1	2	5	7
レコード	3	4	2	5	7
小太鼓	4	2	0	6	6
鈴	1	2	3	0	3
ピアノ	1	2	1	2	3
タンプリン	2	1	1	2	3
メロデオン	2	1	3	0	3
オルガン	1	2	2	1	3
鉄 琴	2	0	2	0	2
メトロノーム	1	0	0	1	1
ハーモニカ	1	0	1	0	1
譜面台	1	0	1	0	1
拍子木	1	0	1	0	1
笛	1	0	0	1	1
大太鼓	1	0	0	1	1
トライアングル	1	0	1	0	1
計	36	16	27	25	52

体育用具

表61

用 具	小	中	市	郡	計
バトミントン	5	5	3	4	10
卓球台	1	5	2	4	6
マット	6	0	3	3	6
ソフトボール用具	0	4	3	1	4
飛び箱	2	1	3	0	3
平均台	1	1	1	1	2
卓球ラケット	0	2	2	0	2
フリーテニス	2	0	1	1	2
鉄 棒	1	0	1	0	1
計	18	18	19	17	36

事務用具，備器

表62

用 具	小	中	市	郡	計
整理棚	4	1	3	2	5
柱時計	2	1	1	2	3
膳写器	1	1	1	1	2
ローラーセット	2	0	1	1	2
パンチ	0	2	2	0	2
裁断機	1	0	1	0	1
救急箱	1	0	1	0	1
計	11	5	10	6	16

検査器具

表63

器 具	小	中	市	郡	計
知能検査器具	3	0	1	2	3
職業適性検査器具	0	2	0	2	2
計	3	2	1	4	5

一般教具，（数，量関係）

表64

教 具	小	中	市	郡	計
大ソロバ	3	4	1	6	7
時計模 型	3	3	2	4	6
九九カード	3	0	0	3	3
グラフ指導板	2	1	1	2	3
体積容積説明器	2	1	1	2	3
算数計算用具	3	0	3	0	3
数量測定器	2	0	1	1	2
計算カード	2	0	1	1	2
分数説明器	1	1	1	1	2
計算ボウ	1	1	1	1	2
算数セット	2	0	1	1	2
お金模型	2	0	0	2	2
数量形磁気説明器	1	0	0	1	1
位取り説明器	1	0	1	0	1
九九練習板	1	0	0	1	1
大型三角定規	1	0	0	1	1
大分度器	1	0	1	0	1
円グラフ指導板	1	0	0	1	1
玉ころがし計算器	0	1	1	0	1
棒グラフ黒板	0	1	1	0	1
時間推移測定板	1	0	0	1	1
集合初歩指導板	1	0	0	1	1
さんすう大好き	1	0	0	1	1
数量計初歩指導板	0	1	0	1	1
分数指導板	0	1	0	1	1
面積指導板	0	1	0	1	1
倍数指導板	0	1	0	1	1
位取指導板	0	1	0	1	1
計	35	18	17	36	53

国語に関するもの

表65

用 具	小	中	市	郡	計
作文指導板	5	2	0	7	7
文字カード	2	0	2	0	2
習字指導板	2	0	0	2	2
発音図表	0	1	1	0	1
ローマ字指導用黒板	0	1	1	0	1
言語測定器	1	0	1	0	1
絵 本	1	0	0	1	1
計	11	4	5	10	15

図工、美術

表68

用 具	小	中	市	郡	計
版画ルーラーセット	1	2	1	2	3
彫刻セット	3	0	1	2	3
画 版	3	0	1	2	3
工作用具	1	1	1	1	2
工作台	1	0	1	0	1
計	8	3	4	7	11

社 会

表66

用 具	小	中	市	郡	計
地 球 儀	3	5	5	3	8
社会地図	3	3	4	2	6
計	6	8	9	5	14

そ の 他

表69

用 具	小	中	市	郡	計
シンクロフアックス	0	2	2	0	2
ピクチャーパズル	1	1	1	1	2
ブザ学習器	2	0	0	2	2
万能フラッシュ黒板	0	1	1	0	1
五線黒板	1	0	1	0	1
計	4	4	5	3	8

理 科

表67

用 具	小	中	市	郡	計
リットルマス	2	4	2	4	6
上皿目自動秤	1	3	3	1	4
磁石玉セット	1	0	0	1	1
シリンダー	0	1	1	0	1
計	4	8	6	6	12

(2) テレビ教材について

学校放送には、特殊学級のための番組か、高学年、低学年の二つあり、その他、幼稚園保育所向番組や、一般の低学年向学校放送など、特殊学校に適切な番組があるので、この利用状況をしらべたのか表70から表75までで示した。

(イ) テレビの所有度

市 郡 別

表70

項目		カラーテレビ		白黒テレビ		な		い		無		答		計	
市郡			%		%		%		%		%		%		%
市	部	1	1.1	79	88.8	3	3.4	6	6.7	89	100.0				
郡	部	2	1.5	113	85.0	12	9.0	6	4.5	133	100.0				
県	下	3	1.4	192	86.5	15	6.7	12	5.4	222	100.0				

小 中 別

表71

項目		カラーテレビ		白黒テレビ		な		い		無		答		計	
小	中		%		%		%		%		%		%		%
小	学	3	2.2	120	88.2	7	5.2	6	4.4	136	100.0				
中	学	0	0.0	72	83.7	8	9.3	6	7.0	86	100.0				

表70によると、テレビ所有率は、県下で約88％市郡別では、市部かやや多いといところである。小中別では、小学校が僅かに多。いうところである。市部でカラーテレビをもっているのは、福江に1学級、テレビのないところは、福江2、諫早に1学級である。郡部ではカラーテレビを持っている学級は2学級、テレビのない学級は、壱岐5、北松浦3、南松浦2南高来1、対島1学級である。

○視聴率の高い番組名は表72、73で示す通りである。

視聴率の高い番組名

小 学 校 利用学級数が123=100％

中 学 校 利用学級が55=100％

表72

番 組	級 数	％
たのしい教室	88	71.5
理科教室	77	62.6
みんななかよし	65	52.8
おとぎのへや	62	50.4
うたいましょきましょ	30	24.4
ひらけゆく町	29	23.5
はたらくおじさん	28	22.8
わたしたちのくらし	27	22.0
大きくなる子	18	14.6
人形げき	15	12.2
みんなの音楽	12	9.8

表73

番 組	級 数	％
たのしい教室	14	25.5
理科（小学校用）	12	21.8
明るい仲間	8	14.5
みんななかよし	8	14.5
安全教室	5	9.1
ひらけゆく町	4	7.3
社会科歴史	4	7.3
わたしたちの歴史	4	7.3
理科（中学校用）	4	7.3
テレビの旅	4	7.3
ニュース	4	7.3

特殊学級向の「たのしい教室」が小中共に高率であるのは当然であろう。次が理科番組、つづいて小学校が道徳番組の「みんななかよし」中学校も道徳番組の「明るい仲間」ってとんでいる。次にテレビが特殊学級の教材として、どれ程の必要感をもっているかを問うて表74の結果を得た。やはり普通学級にも必要という考えが全体の72％であった。

㍑ 教材としてテレビの必要性について

表74

項 目	市 郡 別		市 部		郡 部		県 下	
1 普通学級以上に特殊学級には必要	69	77.5	91	68.4	160	72.0		
2 普通学級と同じように必要	11	12.4	18	13.5	29	13.1		
3 あってもなくてもわからない	3	3.4	4	3.0	7	3.2		
4 必要ではない	1	1.1	1	0.8	2	0.9		
5 無 答	5	5.6	19	14.3	24	10.8		
計	89	100.0	133	100.0	222	100.0		

その特殊学級に必要な理由の答が表75である。これによると必要な理由の第1は「抽象的に理解困難なため具体的視聴覚に訴えた方が理解が早い」で、次が「児童生徒が興味をもちよくみるので学習の助けになる」であった。

普通学級以上に特殊学級には必要160 理由—NA—67

表75

理 由 別	小 中 別		小		中		計	
1 抽象的に理解困難なため具体的視聴覚に訴えた方が理解がはやい	27	40.9	14	51.8	41	44.1		
2 児童、生徒が興味をもち、よく見るので学習の助けになる	20	30.3	3	11.1	23	24.7		
3 生活経験が普通児より狭いので視野を広めるために必要	7	10.6	3	11.1	10	10.8		
4 教師の説明不足なところの補充としてよい	3	4.5	5	18.5	8	8.6		
5 視聴覚を通して学習態度ができる	3	4.5	0	0.0	3	3.2		
6 文字がよめない児童が多いため	2	3.0	0	0.0	2	2.2		
7 導入に抵抗が少ない	2	3.0	0	0.0	2	2.2		
8 多くの器官を使ってやる事が効果的	1	1.5	0	0.0	1	1.1		
9 具体的なものから抽象的なものへの橋渡し	1	1.5	0	0.0	1	1.1		
10 情操を深める意味で役立つ	0	0.0	1	3.7	1	1.1		
11 道徳、特活においての教育に有意義	0	0.0	1	3.7	1	1.1		
計	66	100.0	27	100.0	93	100.0		

(3) 教科書及びそれに準ずるものの使用度、

特殊学級の場合、教科書の利用は普通学級程絶対的なものではなく、自由な個性的な教育計画をしている教師は余り教科書を重視してないものである。それ故に表76で示されているように教科書を使用していないのが市部に11.2%，郡部に6%あることは一概に価値判断は出来ない。

教科書及びそれに準ずるものの使用度

市 郡 別

表76

	1 使用している		2 使用していない		3 無 答		計	
		%		%		%		%
市 部	73	82.0	10	11.2	6	6.7	89	100.0
郡 部	114	85.0	8	6.0	11	8.3	133	100.0
県 下	187	84.0	18	8.1	17	7.7	222	100.0

小 中 別

表77

	1 使用している		2 使用していない		3 無 答		計	
		%		%		%		%
小 学	119	87.5	7	5.1	10	7.4	136	100.0
中 学	68	79.1	11	12.8	7	8.1	86	100.0

○教科書使用が圧倒的である。これは反面生活学習の貧困さを示しているかもしれない。

表79では特殊学級用として文部省が出している星印の教科書の普及度がみれるが、これが案外利用されていない。大半が普通学級用を使用しているようである。しかし中学校に

なると特殊学級用の方が、口語、数学においては高率となって、いるのは普通学級用の教科書の程度が高くて、ついていけなくなったからだと思われる。

教科書別の使用度

教科書教科別使用度

表78

教科別		小		中		計	
小中別							
国語		117	86.0%	70	81.4%	187	84.2%
音楽		113	84.6	66	76.7	181	81.5
算数		113	83.1	64	74.4	177	79.7
社会		96	70.6	44	51.2	140	63.1
理科		102	75.0	35	37.2	137	61.3
美術		70	51.5	41	47.7	111	50.0
図工		51	37.5	40	46.5	91	40.9
体育		11	8.1	41	47.7	52	23.4
家庭		5	3.7	0	0.0	5	2.3
道徳		0	0.0	2	2.3	2	0.9
英語							

中学 86=100% 小学 136=100%

小学校、教科書、種類別使用度

表79

		普通学級用		特殊学級用		普通、特殊併用		計	
国語		48	41.0%	23	19.7%	46	39.3%	117	100%
音楽		52	45.2	32	27.8	31	27.0	115	100
算数		59	52.2	20	17.7	34	30.0	113	100

中学校教科書、種類別使用度

表80

		普通学級用		特殊学級用		普通、特殊併用		計	
国語		24	34.3%	31	44.3%	15	21.4%	70	100%
音楽		32	48.5	29	43.9	5	7.6	66	100
数学		23	35.9	29	45.3	12	18.8	64	100

10. 現在の特殊教育の問題点

以上、特殊教育の問題点を夫々にわたって尋ねていったわけであるが最後に、特担教師自身現在の特殊教育において何が大きな問題であるかを問うた結果が表81に示す通りである。

これでは先ず「特殊教育に対する社会の無理解」が第1に上っている。ついで「普通学級担任（管理者を含む）の無理解が上り、3番目に8名以上でないと学級が編成されない」という矛盾をあげている。次が当然能力が低いことにおいて等質であるべき特殊学級が能力においても、極端に言うとは正常から白痴に近い子供まで一教室に押し込められている間をあげている。

最後にこの様な問題多い特殊学級であるがこれに担任として務めている現在、更にこの面の教育に邁進し努力を続けていきたいという気持ちを持っていられるかどうかを問うてみた。

現在の特殊教育における問題点

表81

項 目	市 計		郡 計		計	
	市		郡		計	
1 特殊教育に対する社会の無理解	28	(31.8) [%]	55	(41.0) [%]	83	(37.4) [%]
2 普通学級担任(管理職を含む)の無理解	13	(14.8)	15	(11.2)	28	(12.6)
3 1学級における定員制の問題	12	(13.6)	12	(9.0)	24	(10.8)
4 学級内における児童生徒の能力差	10	(11.4)	12	(9.0)	22	(9.9)
5 施設設備と予算の問題	11	(12.5)	6	(4.5)	17	(7.7)
6 担任制の問題	12	(13.6)	2	(1.5)	14	(6.3)
7 入級判別の問題	7	(7.9)	10	(7.5)	17	(7.6)
8 教師の不足	5	(5.7)	6	(4.5)	11	(5.0)
9 小中学校一貫した施策がない	2	(2.3)	6	(4.5)	8	(3.6)
10 行政機関の消極性	3	(3.4)	4	(3.0)	7	(3.2)
11 特殊教育があっているのか	1	(11)	1	(0.7)	2	(0.9)
12 そ の 他	15	(17.5)	18	(13.4)	33	(14.9)
計	119	(/88)	151	(/134)	266	(/222)

○今後も特殊学級担任を続けるかどうか

表82

項 目 市 郡 別	1 ずっと続けたい	2 もうしばらく続けたい	3 できるなら普通学級にもどりたい	4 すぐにやめたい	N . A	計
市 計	24 (27.3) [%]	40 (45.5) [%]	15 (17.0) [%]	3 (3.4) [%]	6 (6.8) [%]	88 (/88) [%]
郡 計	37 (27.6)	59 (44.0)	30 (22.4)	2 (1.5)	9 (6.7)	137 (/134)
計	61 (27.5)	99 (44.6)	45 (20.3)	5 (2.3)	15 (6.8)	225 (/222)

表82で3又は4に回答した理由

表83

Q 3 4	理 由				N . A	計
	1 肉体的に限界	2 自信がない	3 性格に合わない	4 その他		
3 できるなら普通学級にもりたいたい	10 (20.4) [%]	20 (40.8) [%]	2 (4.1) [%]	16 (32.7) [%]	1 (2.0) [%]	49 (/49) [%]
4 すぐにやめたい	0	0	1	2	0	6

表82によると、「ずっと続けたい」が27.3%「もうしばらく続けたい」が45.5%両方で72%が担任継続の意志を表わしている。さきに特担任教師になった動機の調査では、希望でなくて、止むを得ずこの職についたのが58%をいたことを思えば大変な進歩だと言わなければならない。この様な熱心な教師が努力を続けていく限り、特殊教育の分野にも必ず明るい将来が期待されるであろうと思うわけである。(1973.10.31)